

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (5月6日～6月9日)

令和4年6月10日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領のUAE訪問

・5月15日、ミルジヨーエフ大統領は、ハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領の逝去に際して哀悼の意を表すためにUAEを訪問した。

・アブダビのUAE大統領府において、ミルジヨーエフ大統領は、UAE大統領に新たに選出されたムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン氏（アブダビ皇太子）と会談を行った。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領の早すぎる逝去に際し、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE新大統領及びUAEの友好国民に対して深い哀悼の意を表した。両国間の友好関係及び多面的協力の発展及び強化に対するハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領の多大な貢献が特に指摘された。

・ミルジヨーエフ大統領はまた、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン氏の今後の活動における大きな成功を心から祈念し、同氏がUAE大統領に選出されたことを祝福した。

・両首脳は、両国の実務的な協力を拡大するという喫緊の問題について検討した。

・ミルジヨーエフ大統領は、アブダラー・ビン・サーイド・アール・ナヒヤーンUAE外相及びマンスール・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE副首相兼大統領担当大臣とも会談を行った。

(5月16日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とグルバングリィ・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン上院議長（前大統領）との電話会談

・5月16日、ミルジヨーエフ大統領とグルバングリィ・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン人民評議会（上院）議長（前大統領）との電話会談が行われた。

・両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を更に強化するという喫緊の問題について検討された。

・地域間フォーマットを含む、実りある議会間対話の発展が満足の意をもって指摘された。

・ミルジヨーエフ大統領は、5月12日～13日にアシガバード市で開催された第1回議会間フォーラム及び中央アジア諸国・露女性対話会合といった、一連の大規模な国際行事の成功裏の開催についてトルクメニスタン側を祝福した。

・常設事務局を組織し、同フォーラムの活動を定期的に行うという提案が支持された。

・国際的議題、緊密な地域協力の継続及び多国間組織の枠内での平和及び安全の確保の促進を含む生産的な協力の発展、並びにアフガニスタンの経済復興についても意見交換を行った。

(5月16日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領と張明ＳＣＯ事務局長との会談

- ・ 5月16日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを訪問している張明・上海協力機構（ＳＣＯ）事務局長（Mr. Zhang Ming）と会談を行った。
- ・ ＳＣＯの枠内での実務的な協力の更なる拡大及び地域パートナーシップの強化、並びに「ウ」がＳＣＯ議長国を務める期間における主要な行事の準備について検討された。
- ・ 本年予定されている会談及び会合の半分が成功裏に開催されたことが満足の意をもって指摘された。来たるサマルカンドでのＳＣＯ首脳会合の文書を調整するための活発な作業が行われている。
- ・ 安定及び安全に対する新たな挑戦及び脅威との闘いにおけるＳＣＯの能力の強化、「上海精神」の原則に基づく多国間協力の深化の必要性が強調された。
- ・ 運輸、「グリーン」エネルギー、イノベーション、デジタルエコノミー、産業協力分野における相互をつなぐ共同プロジェクトの推進に特に注意が払われた。
- ・ ポストパンデミック期において、活発な文化・人的交流及び観光交流を再開させる必要性についてコンセンサスが示された。
- ・ 会談において、国際的議題の喫緊の問題についても言及された。アフガニスタン問題におけるＳＣＯの役割の拡大及び地域インフラ開発プログラムへのアフガニスタンの積極的な関与の必要性が強調された。

（5月16日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・ 5月17日、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ大統領の揺るぎない健康、安寧及び成功、兄弟国カザフスタンの平和及び繁栄を心から祈念し、同大統領の誕生日を心から祝福した。
- ・ 両国の友好、善隣、戦略的パートナーシップ及び同盟関係のダイナミックな発展が深い満足の意をもって指摘された。
- ・ 相互貿易指標は、年初から着実に成長している。最近、両国間の旅客鉄道輸送が再開された（当館注：5月15日にヌクス＝（カザフスタン西部マンガスタウ州）ベイネウ間の国際旅客列車が、5月16日にタシケント＝アルマトイ間の国際旅客列車が再開された）。
- ・ 前日に行われた両国政府代表団の会談の実務的な成果が高く評価された。共同の協力プロジェクトの準備及び実施を加速化する重要性が指摘された。
- ・ 両首脳はまた、国際的議題及び地域協力の拡大に関する喫緊の問題について意見交換を行った。

（5月17日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・キルギス首脳電話会談

- ・ 5月19日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。
- ・ 両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を更に強化するという喫緊の問題について検討された。
- ・ 様々なレベルにおける相互の接触及び交流の活発化が満足の意をもって指摘された。貿易・経済協力が拡大しており、年初から貿易量は30%増加した。

・国境問題、貿易の拡大、産業協力の深化、運輸及びエネルギー分野における共同のインフラプロジェクトの推進という5つの主要分野において合意を実施し、実務的な協力の具体的な成果を達成することに特に注意が払われた。

・地域対話に関しては、次回の中央アジア諸国首脳協議会合の議題を包括的に準備する重要性が指摘された。

・両首脳はまた、今後の二国間及び多国間行事の日程について検討した。

・両首脳の電話会談は、従来どおりオープンで信頼感のある友好的な雰囲気の中行われた。

(5月19日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

・5月24日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行った(注:同日付露大統領府ウェブサイトによると、同会談はウズベキスタン側のイニシアティブにより行われた)。

・両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係の更なる発展、並びに両国間の多面的な協力の拡大という喫緊の問題について検討された。

・昨年11月にモスクワで開催された首脳会談の中で達成された合意の実務的な実施に特に注意が払われた。

・本年初めからの活発な接触及び相互交流の前向きなダイナミズムが満足の意をもって指摘された。3月末の第1回タシケント国際投資フォーラム及び本年4月の新たな地域フォーマットによるタシケントでの国際産業展示会「イノプロム」の枠内において二国間行事が成功裏に開催された。

・産業協力の優先プロジェクトの実施が継続されている。本年初めから、貿易量は40%増加した。

・教育、保健、文化、観光及びスポーツなどの分野を含む、人的協力の重要なプログラムが実施されている。

・両首脳は、ビジネス界間の協力関係を深め、地域間関係の大きなポテンシャルを効果的に活用する重要性を強調した。

・地域情勢及び国際政治についても意見交換が行われた。

・両首脳の電話会談は、従来どおりオープンで、信頼感のある友好的な雰囲気の中、行われた。

(5月24日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領の最高ユーラシア経済評議会会合への出席

・5月27日、ミルジヨーエフ大統領は、ユーラシア経済同盟(EAEU)オブザーバー国の首脳として最高ユーラシア経済評議会会合に出席した。

・ジャパロフ・キルギス大統領が議長を務めるテレビ会議形式で開催された会合には、プーチン露大統領、トカエフ・カザフスタン大統領、パシニャン・アルメニア首相、ディアスカネル・キューバ大統領(EAEUオブザーバー国)及びミヤニコヴィチ・ユーラシア経済委員会(EEC)委員長も出席した。

・会合の議題には、経済、貿易、産業、運輸及びその他の分野における実務的な協力など、EAEU空間における互恵的な協力の更なる発展及び統合プロセスの深化が含まれていた。

・ミルジヨーエフ大統領は、スピーチの冒頭で、キルギスがEAEU議長国を積極的に務め、それがE

A E Uの枠内における多面的な協力の深化に寄与している旨指摘した。

・共同の取組により、パンデミックの悪影響は緩和され、当事国の貿易・経済協力における前向きなダイナミクスが確保されている旨強調された。例えば、2021年のウズベキスタンとE A E U諸国との貿易額は、本年の初めから更に33%増加した。E A E U諸国から誘致された投資の年間成長率は約25%である。

・ミルジヨーエフ大統領は、世界で発生している急速な変化及び「ウ」の安定にとって深刻な挑戦となっている危機について指摘し、共同で解決することが求められる最も緊急の課題について述べた。

・ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」とE A E U諸国との間の相互貿易における技術的障壁の更なる撤廃及び認証の承認を呼びかけた。これにより、「ウ」市場への商品アクセスが大幅に簡素化される。

・農作物及び食品の共同生産を通じた農産業協力の拡大が特に急務である旨強調された。その有効性を高めるために、地域間の接触の活発化を想定した農業協力プログラムを策定することが提案された。

・ミルジヨーエフ大統領は、代替輸送回廊の更なる開発、並びに南及び東方面の輸送の相互連結性の強化の必要性に注意を払った。これに関連し、アジア・太平洋地域の市場に参入するための追加の機会を創出する、「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道建設プロジェクトを早期に実施する重要性が指摘された。

・テルメズからパキスタンのペシャワールまでのトランス・アフガン鉄道建設プロジェクトの実施に向けた協力の用意が表明された。同鉄道により、20億人の消費者を抱える南アジア市場への最短ルートが確保される。

・ミルジヨーエフ大統領は、主にハイテク分野において、イノベーションの可能性をより効果的に活用し、当事国の企業家による新たな形の産業協力を発展させることを支持した。

・この方向での実務的な第一歩は、タシケントにおける国際産業展示会「イノプロム－中央アジア」の開催であった。同展示会には、E A E U諸国から1,000社を超える企業が参加した。

・化学、製薬、機械工学、機械製作、電子工学及びその他の分野における協力関係を刺激し、ローカリゼーションを深化させるための共同の「ロードマップ」を策定することが提案された。研究機関及び技術センターの能力をより広く活用することが重要である。

・経済発展の自然な推進力となりうる観光分野における取組を結集するとともに、当時国間の旅客輸送を完全に再開する必要性に特に注意が払われた。

・ミルジヨーエフ大統領は、E A E U諸国の主要企業の参加を得て、観光産業の発展に関するフォーラムを「ウ」で開催することを提案した。

・ミルジヨーエフ大統領は、スピーチの最後に、「ウ」の持続可能な開発及び福祉の向上を確保するために、E A E Uのとの互恵的協力及び多面的なパートナーシップを前向きに強化するという「ウ」のコミットメントを改めて確認した。

(5月27日付大統領府ウェブサイト)

●ラフモン・タジキスタン大統領のウズベキスタン訪問

・大統領府広報部によると、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領は、会談の結果、永遠の友情及び同盟の強化に関する歴史的な宣言に署名した。

・更に、両国政府及び省庁レベルで、両国の多面的な協力の更なる拡大を盛り込んだ11の文書が署名

された。

・当該文書には、以下が含まれている。

- (1) 産業連携分野における協力の更なる深化及び拡大に関する「ロードマップ」
- (2) 2022年～2023年の文化及び芸術分野における文化省間の合意
- (3) 「ウ」ジザク州とタジキスタン・ソグド州との間の州間協力に関する「ロードマップ」
- (4) 環境保護及び自然管理分野における協力覚書
- (5) 養蚕業における協力覚書

・タジキスタン大統領府広報部によると、署名された文書の中には、「ウ」検察総局付属経済犯罪対策部とタジキスタン国立銀行付属金融モニタリング局との間のマネーロンダリング、テロ（組織）への資金提供及び大量破壊兵器の拡散対策における協力覚書も含まれている。

・（ラフモン大統領の「ウ」）訪問の前夜、ドゥシャンベ市において政府間委員会会合、タシケント市においてはビジネス・フォーラムが開催され、その結果、10億米ドル以上の文書及び契約パッケージが署名され、産業連携の「ロードマップ」が承認された。

・タジキスタン大統領府広報部によると、二国間合意には、鉄粉の採掘及び加工、タジキスタンにおける繊維工場の建設、「ウ」への一次アルミニウムの供給、綿繊維及び冷蔵庫の生産における企業家間の協力が盛り込まれている。

・6月20日以降、「タシケント＝ドゥシャンベ」間で旅客列車が開通する予定である。両首脳は、新たな輸送回廊の形成、近代的な物流インフラの構築、航空、鉄道及びバス輸送の強化、農業クラスター及び近代的な生産施設の共同建設、青果物の加工の確立及び第三国市場への共同参入について合意した。

・エネルギー及び合理的な水利用の分野における実りある協力のため無比の機会がある旨強調された。これに関連して、「ウ」は、氷河保護のための国際基金の設立及び2025年を国際氷河保護年とするラフモン大統領のイニシアティブへの支持を表明した。

・ヤヴァン水力発電所の起工式典

(1) (また、) 大統領府広報部によると、(6月2日、) ラフモン大統領の「ウ」訪問の一環として、ザラフシャン川のヤヴァン水力発電所(注：ウズベク語及びタジク語の名称はヨヴォン)の起工式典が行われた。

(2) 同広報部によると、これは、二国間の主要なエネルギー協力としては初めてのものである旨指摘された。同広報部は、「140MWの発電容量を持つ近代的な同発電所は、『ウ』のエネルギー安全保障、水及び農業分野の持続可能性を確保する上で重要な役割を果たす」と発表している。

(3) アジア開発銀行(ADB)及び欧州復興開発銀行(EBRD)などの主要な国際機関が、同プロジェクトへの資金提供に関心を示した。

(4) 同水力発電所の推定費用は2億8,200万米ドルで、同発電所は7億～8億kWhの電力を発電することが見込まれている。「ウ」とタジキスタンは、2020年に、ファンダリヤ川に推定費用2億7,000万米ドルの水力発電所(発電容量135MW、発電量5億～6億kWh)の建設の可能性を検討することで合意した。

(6月3日付 Gazeta)

●ラウOSCE議長兼ポーランド外相のウズベキスタン訪問

・ミルジヨーエフ大統領との会談

(1) 6月3日朝、ウルゲンチ市へのフライトの前に、ラウ欧州安全保障協力機構（OSCE）議長兼ポーランド外相と会談を行った。

(2) ウズベキスタンとOSCEの多面的な協力の更なる発展、「ウ」とポーランドの関係の拡大及び喫緊の国際的議題について検討された。

(3) 近年、OSCEとの間で質的に新たなレベルのパートナーシップが達成されたことが深い満足の意をもって指摘された。このことは、OSCEの三つの全活動分野に関するオープンかつ生産的な対話、ハイレベルにおける活発な接触及び交流、採択された「ロードマップ」に従って成功裏に実施された共同行事により証明されている。

(4) ラウOSCE議長は、「新たなウズベキスタン」において進行中の不可逆な改革、並びに特に中央アジアにおける友好、善隣及び信頼関係の強化に関する実利的な外交政策の成果を高く評価した。

(5) 優先課題として、この権威ある国際機関の全ての組織との「ウ」の実務的な協力の強化、憲法改革を含む民主的改革に対する専門家の支援の拡大、OSCE議員会議を通じた協力の深化が挙げられた。

(6) 経済及び環境面では、「グリーン」開発、デジタル化、雇用創出及びビジネス・イニシアティブの支援を通じた貧困削減、アラル海地域などの重要な環境保護に関する措置の実施におけるプロジェクトの推進に特に注意が払われた。

(7) EUとの多国間関係の発展、アフガニスタンにおける平和及び社会・経済復興の促進を含む、国際政治の問題についても意見交換が行われた。

(8) ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」とポーランドとの実務的な協力を拡大する見通しについて個別に言及した。

(9) 例えば、昨年、二国間貿易は約33パーセント増加し、年初から約50パーセント増加した。農業、食品、化学、電気及びその他の部門における一連の共同プロジェクトが主要なポーランド企業と実施されている。

(10) 「ウ」にワルシャワ経営大学の分校を設立するなど、重要な人的交流プログラムが実施されている。

(11) 会談の中で、ビジネス界間の直接的な接触を確立し、文化・人的交流を活発化させる重要性が特に指摘された。

(12) ラウOSCE議長による「ウ」への今次訪問の結果を受けて、共同の「ロード

・ノロフ外相代行との会談

(1) 6月3日、ノロフ外相代行は、ラウOSCE議長兼ポーランド外相が率いる代表团と会談を行った。

(2) 会談において、「ウ」とOSCEとの間の協力の現状及び見通し、並びに両国関係の更なる強化について議論された。

(3) OSCEの三つの全活動分野に関する協力がダイナミックに発展していることが満足の意をもって指摘された。

(4) 会議では、先進技術及びイノベーションの誘致、「グリーン」経済の発展、アラル海の枯渇化の影響の緩和、民主制度の発展及び選挙法の改善などの分野における共同プロジェクトの実施に特に注意が払われた。

(5) ラウOSCE議長は、相互に関心のある分野における追加の具体的なプロジェクトを策定することなどにより「ウ」との協力を深める用意がある旨表明した。

(6) 会談の中で、「ウ」とポーランドとの間の二国間の政治、貿易・経済、投資及び文化・人的協力の更なる拡大について詳細に議論された。

(7) 近年、「ウ」とポーランドの二国間関係が、あらゆる分野においてダイナミックに発展及び拡大している旨指摘された。

(8) 貿易・経済及び投資分野における両国間の協力の可能性をより積極的に活用することへのポーランド企業の関心の高まりが強調された。これに関連して、ポーランドの主要企業の代表団による「ウ」訪問の実施に関する意見交換が行われた。

(9) 会談では、地域的及び世界的議題に関する喫緊の問題についても検討された。

(10) 会談の中で、2022年～2026年の文化、科学、高等教育、啓蒙及びスポーツの分野における政府間エグゼクティブ・プログラムが署名された。同文書において、両国の関連省庁間の協力の主要分野が特定されている。

(6月3日付大統領府ウェブサイト及び外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・6月6日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ大統領に対し、重要な政治的行事、すなわちカザフスタン憲法の改正及び追加に関する国民投票が成功裏に行われたことを心から祝福した。
- ・両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係を更に強化するという喫緊の問題について検討され、地域的議題について意見交換が行われた。
- ・二国間の貿易・経済、投資、運輸・交通、科学・教育及び文化・人的交流協力の優先プロジェクトの促進に関する首脳レベルでの合意の実施に特に注意が払われた。
- ・更に、地域協力の見通し、国際機関の枠組における緊密かつ実りある対話の継続について議論された。
- ・両国首脳電話会談は、従来どおり友好的かつ信頼感のある雰囲気の中行われた。

(6月6日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とモハメッド国連副事務総長との会談

- ・6月8日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを訪問中のモハメッド国連副事務総長 (Ms. Amina J Mohammed) と会談を行った。
- ・国連代表団には、アルガエロヴァ国際連合欧州経済委員会 (UNECE) 事務局長 (Ms. Olga Algayerova) 及びアスターナ国連開発計画 (UNDP) ウズベキスタン常任調整官 (Ms. Roli Asthana) も含まれていた。
- ・「ウ」における持続可能な開発目標の実施の一環で、国連諸機関との多面的かつ実りある協力を更に拡大するという喫緊の問題が検討された。
- ・モハメッド国連副事務総長は、グテーレス国連事務総長の心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。国連が、進行中のオープンかつ実利的な政策、2030年までの世界の持続可能な開発アジェンダの主要課題に完全に一致する「新ウズベキスタン」を建設するための抜本的な改革

プログラムを高く評価している旨指摘された。

- ・現在、「ウ」は全ての国連組織と積極的に協力しており、様々な分野で200以上のプロジェクトが共同で実施されている。「ウ」は、国連人権理事会のメンバーである。

- ・近年、「ウ」側のイニシアティブで、国連総会の一連の重要な特別決議が採択された。更に、環境イノベーション・技術ゾーンに宣言されたアラル海地域のための国連信託基金が創設された。

- ・UNODC、UNECE、WHO、UNESCO、UNICEF、UNIDO、国連食糧農業機関（FAO）及びその他の世界的組織との生産的な実務協力が拡大している。

- ・会談の中で、主に生活の質の向上及び国民の福祉の向上を目的とした、「ウ」の主要な持続可能な開発目標の実施を確保するための集中的な接触及び交流の継続、協力の深化及び共同活動の実施の継続に特に注意が払われた。

- ・パートナーシップの優先分野として、貧困削減、食料安全保障、保健及び教育分野における大規模な改革の推進、男女平等のための国家戦略の実施、「グリーン」エネルギー開発の加速、イノベーション及びデジタル・テクノロジーの導入、インフラの近代化などが改めて特定された。

- ・国際政治及び地域問題についても意見交換が行われた。

- ・モハメッド国連副事務総長は、中央アジア諸国が同地域における友好、善隣、信頼及びパートナーシップ関係を強化する上で達成した目覚ましい進歩を深い満足の意味をもって指摘した。

- ・同副事務総長はまた、運輸及びエネルギーの主要プロジェクトの推進などを通じた、アフガニスタンの永続的な平和及び社会・経済復興を確保するための「ウ」の取組を支持した。

- ・会談の結果、採択された「ロードマップ」に基づいた、「ウ」と国連組織及び機関との全面的な協力を更に発展させるための一連の共同措置の実施について合意に達した。

（6月8日付大統領府ウェブサイト）

●日・ウズベキスタン首脳電話会談

- ・6月9日、ミルジヨーエフ大統領と岸田総理大臣の電話会談が行われた。

- ・「ウ」と日本の多面的な協力関係のさらなる発展と深化に関する議題及び、国際的・地域的な議題について議論が行われた。

- ・両首脳は、「ウ」と日本の外交関係樹立30周年および戦略的パートナーシップ20周年に対して、温かい祝福を交換した。

- ・2019年12月に行われた両国首脳会談及び定期的な最高レベルでの接触が、二国間関係を質的に新しいレベルに引き上げ、実用的な内容で満たしていることが深い満足をもって指摘された。

- ・相互貿易は増加傾向にあり、貿易額は今年に入ってから倍増している。日本の大手企業による「ウ」経済への直接投資は増加し、ハイテク産業では新たな合弁事業が誕生している。エネルギー生産能力の近代化と拡大、機械工学や化学工業を含む近代的な産業施設の組織化、ホテルのインフラ整備など、主要な共同プロジェクトが進行中である。日本初のデジタルユニバーシティ（JDU）が首都（タシケント）で展開されている。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、「新ウズベキスタン」における不可逆的な改革に対する岸田総理及び日本政府の包括的な支援に心からの感謝を表明した。日本のJICAやJBICを通じた資金・金融技術援助は70億米ドルを超えている旨指摘された。

- ・また、今年行われた政府代表団の実りある会合及び会談の結果が高く評価された。
 - ・両首脳は、技術革新、グリーン経済、デジタル技術、科学、教育の分野における実務協力のさらなる拡大、プロジェクトの推進、文化・人道的交流プログラム及び議会間対話を継続することで一致した。
 - ・2025年に大阪で開催される万国博覧会に、ウズベキスタンの本格的な展示を行うことが合意された。
 - ・電話会談では、国際的な議題についても議論が行われた。
 - ・日本の首相は、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに対する支持、及び朝鮮半島の非核化問題、拉致された日本人の帰国問題における「ウ」からのゆるぎない支持に謝意を表明した。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、熊本市での水サミットの成功に祝意を表し、広大な地域の持続可能な発展と繁栄のために日本政府のトップが提示したアジアにおける実務協力の重点分野への支持を表明した。
 - ・岸田総理は、中央アジアにおける信頼・善隣関係及びパートナーシップ関係強化の取り組みや、アフガニスタンの長期的な平和と経済復興に向けた支援に関する「ウ」のイニシアティブを高く評価した。
 - ・「中央アジア+日本」対話の枠組みにおける互恵的な協力の可能性を最大限に活用することに対する相互の関心が表明された。
 - ・会談終了時、ミルジヨーエフ大統領は岸田総理を「ウ」への公式訪問に招待した。
 - ・両国首脳電話会談は、従来どおりオープンで、温かく、友好的な雰囲気の中で行われた。
- (6月9日付大統領府ウェブサイト)

【外政】

●イランの対中央アジア政策の転換：論説記事

- ・近年、中国は中央アジアの主要な対外パートナーの地位に躍り出て、その過程で、従来考えられなかった金額の投資をこの地域で行い、同国の政治的及び経済的影響力を拡大している。しかし、イランは、現在ほぼ全ての分野において中国と競うことはできないが、中央アジアとの関わりを深める方向に舵を切り直した。イランは、中央アジア地域の多くの点でかなりの宗教的・民族的親和性、並びに中央アジア諸国の重要な海港へのアクセス及びアフガニスタンにおける安全保障上の優先事項を兼ね備えており、中央アジア諸国との友好レベル以上の関係を活用している。この目的に向かって、イランが選択的に二国間ベースで中央アジア諸国に参与する「ルックイースト」（東方）政策をとっていることは、中央アジアに数十億米ドルを投じ、同地域を世界的なインフラ整備及びソフトパワー政策に不可欠な要素と見なす中国の覇権主義的なアプローチと対照的である。
- ・Central Asia Barometer (CAB) の調査は、2017年～2021年まで複数回に亘り各国1,000人～2,000人の回答者にインタビューを行うことにより、中央アジア諸国の社会的、経済的及び政治的雰囲気を測定する年2回の大規模調査プロジェクトである。CABにより収集されたデータによると、イランは未知、つまり「未確認」、「真価がまだ問われていない」、「よく分からない」と認識されているようである。しかし、イランは、中央アジアに様々な機会及び課題をもたらす、将来的に補完的なパートナーとなりうると見なされる可能性がある。
- ・イランは、広大なペルシア帝国が中央アジア地域に残した文化的及び言語的遺産を背景に、中央アジアの大部分と深い歴史的な紐帯を持っている国である。今日においても、サマルカンド及びブハラといったウズベキスタンの都市はペルシア語話者住民を有し、タジキスタンは民族的にも言語的にもペルシ

ア系民族が大多数を占めている。しかし、イランが中央アジアをイランと東方との潜在的な「架け橋」と見なし、中央アジアがイランの政策上の優先事項になったのはつい最近である。「ルックイースト」政策は、イランの国際関係における重要な側面を構成しており、特にカザフスタン、ウズベキスタン及びキルギスの中央アジア各国と二国間ベースの関係を生み出している。

・イランに対する国民感情は依然として低く、不確実である。

(1) 意外にも、カザフスタン、ウズベキスタン及びキルギスでの多くの人々は、イランに対して懐疑的な国民感情を依然として持っている。中央アジアの一部におけるペルシアの大きな遺産及び中央アジア内に強いプレゼンスを構築しようとする最近のイランの努力にもかかわらず、イランは（中央アジアの）多くの人々にとってただ単に眼中にないのである。

(2) Central Asia Barometer の複数回に亘る調査においてイランについて意見を聞いたところ、カザフスタン、ウズベキスタン及びキルギスの回答者のうち、少なくとも4分の1、多くの場合はそれ以上が、「わからない」と答えた。

(3) また、イランを「非常に好ましくない」と回答した者の数は2017年以降着実に増加している。中国及び露が既に影響力を行使していることから、これらの国々の住人は、地域内にもう一つ大きな外部パートナーを受け入れることを躊躇しているのかもしれない。中央アジア諸国がソ連崩壊をきっかけに、政治的にも文化的にも独立国家としての地位を確立するために闘ってきたことを考えると、中央アジアの為政者は、イランがイスラム革命を輸出することにより自国民に与える影響を考慮するだろうと想定される。

・将来の補完的な外部パートナーとしての可能性を秘めたイラン

(1) カザフスタンは、これまでイランの核交渉のホスト役を頻繁に務めることにより、国際紛争の解決に共同参画し、イランとつながりのある国である。イランとカザフスタンとを有意義に結ぶルートに沿って、より迅速かつ安価に物資（及び将来的には乗客）を輸送する2014年に導入された東カスピ海鉄道回廊により、両国間の貿易も活発化した。

(2) ウズベキスタンはこれまでイランとの関係構築に消極的であったが、二国間関係は発展した。農業生産などで両国間の貿易が増加するにつれて、潜在的な輸送回廊が議論されるようになった。地域の安全保障における役割の強化を目指すイランにとって、アフガニスタン和平プロセスは特に重要な課題であり、ウズベキスタンとイランの両国は協調して取り組んでいる。

(3) キルギスは、2016年に中央アジア地域で唯一イランとの10年間の協力協定を締結し、2007年にオマーン湾に面するイランのチャーバハール港での停泊権を初めて取得した国である。こうした海へのアクセスは、貿易のルート及び施設へのアクセスを争っている内陸の中央アジア諸国にとって特に重要である。また、印はトルクメニスタンのチャーバハールへのアクセスの確保に協力し、トルクメニスタン経由のこの地域への貿易の玄関口も開いた。イランと印は、この実務的なニーズに直接取り組み、協力のための関係及び更なる機会を強化している。

(4) イランは、依然として未知数であるが、中央アジアの優先事項、特に安全保障及び水へのアクセスは、中央アジア各国の成長にとって非常に重要である。イランの対中央アジア（政策）の転換は、同地域内における中国の経済的覇権に対抗する新たな多極的な環境の整備に寄与するだろうか。イランが短期的に中国の直接的なライバルとなる可能性は低いが、イランの「ルックイースト」政策は中央アジアに新たな機会を提供する可能性がある。

(5) 将来を見据えて、イランは有意義な和解のための最も互恵的な道を決定し、中央アジア諸国と二国間ベースでの対話を継続しなければならない。またイランは、地域経済統合プロジェクトとの連携強化を通して、同地域に対して経済的ビジョンを売り込むことを目指すべきである。イランは、露及び中国が主導する上海協力機構（SCO）正式加盟国となるための予備的な承認を得たし、また（2018年に）露が議長国を務めたユーラシア経済連合（EAEU）は、イランと重要な貿易協定を締結した。この路線を継続し、中央アジアの一般市民がイランを無名かつ異質な存在として認識しないよう知名度を上げるプロセスにおいて、イランと中央アジアの双方に唯一無二なポジションを提示することになるだろう。

（5月2日付 Diplomat）

●サファールエフ上院第一副議長と尹錫悦・韓国大統領との会談

・「Dunyo」の特派員によると、サファールエフ上院第一副議長が率いるウズベキスタン代表团と新たに就任した尹錫悦・韓国大統領との会談が韓国メディアで広く報じられている。

・5月9日、尹大統領は、同大統領の就任式に出席するために訪韓した外国の代表团と会談を行った。

・韓国メディアは、「特に、尹大統領は、ミリング英外務・英連邦・開発省閣外大臣（アジア・中東担当）、サファールエフ上院第一副議長及び鳩山由紀夫元総理とそれぞれ会談した」と報じた。

・「www.fnnews.com」の掲載記事によると、尹大統領は「ウ」代表团を迎え、（サファールエフ上院第一副議長は）ミルジヨーエフ大統領の祝辞を尹大統領に手交した。

・尹大統領は、サファールエフ上院第一副議長との会談の中で、様々な分野における相互協力の更なる拡大を支持する旨表明した。

・韓国メディアによると、尹大統領は、二国間関係の更なる深化を支持する旨指摘し、「我々は、韓国国民と『ウ』国民、両国のビジネスマン間の関係の更なる強化、韓国企業による『ウ』への更なる投資を支援する。本年、両国間国交樹立30周年を迎える。『ウ』在住の約20万人の韓国系国民（ディアスポラ）は、『ウ』の政治、ビジネス、文化及びその他の実生活の分野に積極的に参画し、両国間の強力な架け橋として貢献している」と述べた。

・韓国メディアによると、サファールエフ上院第一副議長は、韓国の国連非常任理事国への立候補を支持する旨述べた。同上院第一副議長は、「ミルジヨーエフ大統領は、両国の特別な友好関係を一貫して支持している。ここ5年間で、両国間の協力関係は拡大及び深化し、投資は倍増した」と述べた。

（5月10日付 Dunyo）

●ノロフ外相代行のCIS外相評議会定例会合への出席

・5月13日、ノロフ外相代行が率いるウズベキスタン代表团は、ドゥシャンベで開催された独立国家共同体（CIS）外相評議会定例会合に出席した。

・カザフスタンが議長を務める同会合には、アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、キルギス、モルドバ、露、タジキスタン及びトルクメニスタンの外務省、並びにCIS執行委員会の代表团が出席した。

・会合出席者らは、国際的議題及びCIS枠内協力の喫緊の問題について議論するとともに、CIS首脳・首相評議会に審議にかけられる多国間文書草案について検討した。

- ・省庁間計画及びC I S加盟国の外務省間のパートナーシップを強化するための行動プログラムの2021年の実施結果が承認された。
 - ・ベラルーシ公証人協会（公証分野）、サマルカンド市の「シルクロード」国際観光大学（観光分野）にC I Sの後援組織の資格を付与することが決定された。
 - ・会合の中で、「ウ」代表団は、世界で発生している出来事及び国際社会の急激な変化は、C I Sが今日の現実に常に適応する必要性を示している旨指摘した。
 - ・2020年に「ウ」がC I Sの議長国を務めた際に採択された、C I Sの更なる発展のコンセプト及びC I Sの経済発展戦略の実務的な実施のための共同の取組を継続することが提案された。
 - ・C I Sの枠内での協力の可能性の強化、貿易・経済プロセスの自由化、教育、科学、技術、保健、文化における協力の拡大、生活水準及び市民福祉の向上、並びに従来の、及び新たな課題及び脅威への対抗を目的とした、ミルジヨーエフ大統領がC I S首脳会合において提唱したイニシアティブの実施にも注目が集まった。
 - ・当該分野における具体的なステップを幅広く議論するために、C I Sのパートナーは、本年「ウ」で開催される産業協力及び地域間協力、創造的及び科学的インテリジェンスに関するフォーラム、アフガニスタンに関するハイレベル国際会議に招待された。
 - ・会合の結果、2022年10月13日にカザフスタンのヌルスルタン市でC I S外相評議会定例会合を開催することが決定された。
- （5月13日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・タジキスタン外相会談

- ・5月13日、ドゥシャンベで開催された独立国家共同体（C I S）外相評議会定例会合の-marginで、ノロフ外相代行とムフリッディン・タジキスタン外相との会談が行われた。
 - ・双方は、ラフモン・タジキスタン大統領の来たるべき「ウ」訪問、並びに政治、貿易経済、運輸・交通及び文化・人的交流分野における二国間協力について議論した。
 - ・両国の兄弟民族の何世紀にも亘る多面的な関係、両国の指導者間で築かれた信頼及び友好関係に基づく戦略的パートナーシップ関係の現状が高く評価された。
 - ・今後数年間で貿易額を10億米ドルに引き上げるための両国首脳の指示を無条件に履行する必要性が強調された。
 - ・双方は、貿易・経済協力に関する両国政府間合同委員会の次回会合をできるだけ早期に開催する必要性を指摘した。
 - ・本年が外交関係樹立30周年であることを踏まえ、文化・人的交流分野における協力を拡大し、両国において大規模な共同の文化行事を開催するという断固たる姿勢が表明された。
 - ・タジキスタン側は、ウズベキスタンが上海協力機構（SCO）議長国を務めることを高く評価し、「ウ」側のイニシアティブを全面的に支持するとともに、サマルカンドで開催される来たるべきSCO首脳会合を含む全ての行事に積極的に関与する用意を改めて確認した。
 - ・会談の中で、双方はまた、地域及び国際政治の喫緊の問題について意見交換を行い、今後の共同行事の日程について検討した。
- （5月13日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・キルギス外相会談

- ・ 5月13日、ノロフ外相代行とクルバエフ・キルギス外相との会談が行われた。
 - ・ 会談は、ドゥシャンベで開催されたC I S外相評議会定例会合の枠内で開催された。
 - ・ 双方は、両国首脳の個人的な接触、オープンかつ信頼できる対話及び確固たる政治的意思のおかげで、両国関係は質的に新たなレベルに引き上げられた旨指摘した。
 - ・ 双方は、戦略的パートナーシップ及び善隣関係の精神に沿って、両国間の協力が活発に発展している旨強調した。
 - ・ 両国間の二国間貿易の高い成長率が特に指摘された。
 - ・ 双方は、4月1日にオシュで開催された第4回両国国境地域州知事評議会の結果を高く評価した。同評議会の中で達成された全ての合意を完全に実施する重要性が指摘された。
 - ・ 会談の中で、双方は、貿易、投資、産業協力、運輸、エネルギー、観光、議会間協力及び文化などの両国関係の発展の現状及び見通しについて議論した。
 - ・ 友好、善隣及び相互尊重の精神の下、両国国境の画定及び決定に関する交渉の活発化に特に注意が払われた。
 - ・ 首脳及びハイレベルにおける今後の行事に向けた準備状況について議論された。
 - ・ 双方は、両国の兄弟国民の利益のための二国間関係の包括的な強化及び互恵的な協力の深化に向けた方針を継続することへの確固たるコミットメントを強調した。
 - ・ 会談は、オープンで友好的かつ建設的な雰囲気の中で行われた。
- (5月14日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・アゼルバイジャン外相会談

- ・ 5月13日、ドゥシャンベ市でのC I S外相評議会会合の-marginで、ノロフ外相代行とバイラモフ・アゼルバイジャン外相との会談が行われた。
- ・ 双方は、政治、貿易・経済、運輸・通信及び文化・人的交流分野における二国間協力の喫緊の問題について議論した。
- ・ 双方は、両国の兄弟民族の何世紀にも亘る歴史的関係及び両国首脳間の信頼関係に基づく戦略的パートナーシップ関係の現状を高く評価した。
- ・ 最近、経済界間の接触が大幅に活発化しており、タシケントとバクーとを結ぶ直行便が再開された。
- ・ これに関連し、優先部門及び分野における有望なプロジェクトの実施、並びに地域レベルにおける協力の促進などを通して互恵的な貿易・経済関係を拡大するための新たな可能性の模索に向けた相互の用意が強調された。
- ・ 双方は、第11回両国政府間合同委員会及び外務省間政務協議の次回会合を本年タシケント市で開催する必要性について合意した。
- ・ 文化・人的交流の更なる深化に特に注意が払われた。人的交流の活発化、両国における共同の文化行事の定期的な開催の促進、観光分野のプロジェクトの実施を行うという確固たる姿勢が表明された。
- ・ 会談の中で、テュルク諸国機構及び上海協力機構（SCO）を含む地域組織の枠内における協力の最も重要な側面についても詳細な意見交換が行われた。

(5月14日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行の中央アジア諸国外相定例会合への出席

- ・5月13日、ノロフ外相代行が率いるウズベキスタン代表団は、ドゥシャンベ市での中央アジア諸国外相定例会合に出席した。
- ・会合出席者らは、経済分野、貿易及び投資、運輸及び物流分野における協力の効率の向上、地域安全保障の確保、現代の課題及び脅威との共同の闘いといった地域協力の喫緊の問題の幅広いトピックについて検討した。
- ・次回の第4回中央アジア諸国首脳協議会会合の準備及び開催に関連する問題についても意見交換が行われた。
- ・次回首脳会合の枠内で署名が予定されている、21世紀の中央アジアの発展のための友好、善隣及び協力に関する条約は、地域諸国の協力の新時代の始まりとなる旨強調された。
- ・当事者らは、地域諸国間のダイナミックかつ互恵的な協力が、中央アジアの持続可能な開発及び共通の繁栄を確保するという考えと完全に一致する旨のコンセンサスを表明した。

(5月14日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ大統領付属安全保障会議副書記（前外相）とファイサル・サウジアラビア外相の電話会談

- ・サウジアラビアの通信社によると、カミーロフ大統領付属安全保障会議副書記（前外相）は、ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウード・サウジアラビア外相と電話会談を行った。
- ・5月22日に行われた会談では、サウジアラビア側は、カミーロフ氏をウズベキスタン大統領特別代表と呼んだ。
- ・サウジアラビアの通信社によると、会談の中で、両国は、兄弟国である両国の願いを実現するために、二国間関係及びあらゆる分野における関係を強化する方法について検討した。
- ・また、相互に関心を有する直近の地域及び国際情勢について議論された。
- ・なお、2012年4月12日から外相を務めてきたカミーロフ氏は（本年4月末に）大統領付属安全保障会議副書記に任命された。カミーロフ氏の後任として、ノロフ氏が外相代行に任命された。

(5月24日付 Gazeta)

●ノロフ外相代行とルー米國務次官補（南アジア・中央アジア担当）との会談

- ・5月24日、ノロフ外相代行は、ウズベキスタンを訪問したルー米國務次官補（南アジア・中央アジア担当）と会談を行った。
- ・双方は、様々な分野における両国関係の発展の現状及び見通しについて議論した。
- ・米側は、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で「ウ」において進行中の改革及び「ウ」の建設的かつオープンな外交方針を高く評価した。米国政府が「ウ」における改革プロセスを積極的に推進する用意が強調された。
- ・近年見られる政治的対話を強化する傾向が満足の意をもって指摘された。年次協議のメカニズムを戦略的パートナーシップ対話に転換する決定及び2021年の第1回（戦略的パートナーシップ対話）会合の成功裏の開催は、二国間関係の歴史において重要な出来事となり、双方が包括的に協力を強化する

用意があることを示した。

・ワシントンでの戦略的パートナーシップ対話の次回会合及び専門家レベルでの部門別会合の詳細な準備の重要性が指摘された。

・インフラ、エネルギー、運輸、環境保護及び気候変動対策の分野で具体的な成果を達成するために、「C5+1」の枠内での協力を継続するという両国のコミットメントが確認された。

・地域的及び国際的問題についても意見交換が行われた。アフガニスタンに人道支援を提供し、同国の長期的な平和の確立及び経済復興の促進を目的としたプロジェクトを推進するための「ウ」の取組が高く評価された。

(5月24日付外務省ウェブサイト)

●ルー米国務次官補（南アジア・中央アジア担当）のウズベキスタン訪問結果

・ルー米国務次官補（南アジア・中央アジア担当）のウズベキスタン訪問結果（5月24日付「Amerika Ovozi」(ウズベク語版ボイス・オブ・アメリカ(VOA))

(1) 今週、ルー米国務次官補（南アジア・中央アジア担当）は中央アジアを訪問する。5月23日、同国務次官補はビシュケクでキルギス当局者及び一般市民と会談を行い、本日タシケントに到着した。

(2) 米国代表団には、グリーン米国家安全保障会議大統領特別補佐官兼ロシア・中央アジア担当シニアディレクター(Mr. Eric Green)、ジーママン米国防副次官補(Ms. Rebekka Zimmerman)、カウル米国際開発庁(USAID)アジア局副局長(Ms. Anjali Kaur)及び米国際金融公社(DFC)のアル・ハティブ氏(Mr. Naz al-Xatib)など、中央アジアとの協力を担当する米当局者が含まれている。

(3) ノロフ外相代行との会談では、両国間の戦略的パートナーシップについて議論された。両国戦略的パートナーシップ対話の次回会合はワシントンで行われる。

(4) 米国側は、従来どおり、ウズベキスタンの独立、主権及び領土の一体性を支持した。また米国側は、ウズベキスタンがウクライナの戦争に対して中立の立場であることを理解するとしているが、ウズベキスタンは露の近いビジネスパートナーであるため、ウズベキスタンは戦争の影響から逃れることはできない。

(5) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣及びカミーロフ大統領付属安全保障会議副書記(前外相)との会談において、ウクライナの戦争及び西側諸国による対露制裁の影響について議論され、地域情勢についても言及された。

(6) ルー米国務次官補は、ウクライナの戦争によりウズベキスタンの発展が鈍化しないよう、米国は全力を尽くす旨述べた。

(7) 米代表団は、中央アジア地域の全ての訪問先において、各国政府、特にウズベキスタン及びカザフスタンに対して改革を加速化するよう促している。当該国の首脳らは、「新しいウズベキスタン」及び「新しいカザフスタン」というコンセプトを宣伝し、包括的な改革が進行中であると喧伝している。しかし、実際のところ改革は鈍く、当該国の首脳らが訴える程深くそして体系的なものではないという分析が大勢を占めている。

・ルー米国務次官補に対するインタビュー記事(5月24日付Xabar.uz)

(1) 既に報じたとおり、ルー米国務次官補は、ノロフ外相代行と会談を行った。「Xabar.uz」は、同国務次官補に対し、ノロフ外相代行との会談について質問をした。

(2) 同国務次官補は、「Xabar.uz」の特派員によるショートインタビューに対し、「私はノロフ外相代行と誠実な会談を行う機会を得た。同外相代行との初めての会談であった。同外相は、良きカウンターパートであり、外交及び対米関係について豊富な経験を持つ人物であるという印象を受けた。率直に言うと、現在ウズベキスタンは中央アジア特有の経済的困難に直面している。これに関連し、物価の上昇、商品を輸出する上での困難及び露からの労働移民の帰還などが挙げられる。このような困難を克服する上で米国がウズベキスタンを支援するというワシントンからの吉報をもたらした」と回答した。

(4) 同国務次官補は、ウズベキスタン側が、こうした米国側の提案に関心を示した旨強調した。

(5) 同国務次官補はまた、「労働市場は、発展の決定要因の一つである。賢く有能な人材を養成することにより、国の発展が加速化されうからである。我々も雇用の創出、人材のスキルの向上を通して、最終的に（ウズベキスタンの）繁栄に貢献するつもりである。EU、米国、日本、韓国及びその他の国々へのウズベキスタンの商品の輸出を支援する用意もある。提案された機会は、ウズベキスタンの発展に寄与すると考えている」と述べた。

(5月24日付 Amerika Ovozi 及び Xabar.uz)

●ウズベキスタンにおける言語及び教育プログラムを通じた中露のソフトパワー競争：論説記事

・ウズベキスタンにおける露及び中国のソフトパワー戦略は、言語の普及及び教育機会を通じて最もよく観察されるものである。露が大衆をターゲットにしているのに対して、中国は将来のエリートを重視している。

・露は2013年の外交方針に、露語の普及と並んで「ソフトパワー」という概念を盛り込んだ。言語及び教育は、プーチン露大統領の統治下で影響力を生み出す道具となった。中央アジアにおける露のソフトパワーは、旧ロシア帝国及びその後のソ連が中央アジア地域を占領していたため、計画的な戦略というよりは「規定の事実」として見なされている。それでも、中国及びトルコなどの他のプレーヤーがゲームに参加することで、露は自国が意図せず「ソフトパワー」という領域においてそれらの国々に匹敵することに気づいた。

・露語

(1) 露語はウズベキスタンに深く根ざしている。「ウ」の1989年の「国家語に関する」法律では、露語は「民族間コミュニケーション」の言語と位置づけられていた。しかし、独立後の1995年の改正により、この地位は廃止され、民族間コミュニケーションのための言語の選択は市民に委ねられた。

「ウ」におけるロシア人の数は独立以来減少しているが（1991年の159万3,800人から2017年の75万人）、独立国家共同体（CIS）問題・在外同胞・国際人道協力庁（Rosstrudnichestvo）タシケント支部によると、「ウ」の人口の3分の1が露語を話す（注：2019年時点で約1,180万とされている）。（しかし、）この数は多く見積もられているかもしれない。「ウ」の多くの人々は露語でコミュニケーションをとることはできるが、特に都市部以外では必ずしも流ちょうである訳ではない。

(2) 独立後の数十年間、「ウ」では露語を奨励する必要はなかった。「ウ」では露語学習は、常に義務教育の一環で行われてきた。初等学校から中等学校を卒業するまで、外国語として教えられている。これとは別に、全カリキュラムを露語で教える学校が88校（63万6,463人以上）ある。そして、ほとんどの公立学校には、露語グループ（注：ウズベク語などを除くほぼ全教科が露語で授業が行われ

る)がある。教育の質がウズベク語の学校よりも優れているとされ、多くの親が子供たちを露語学校又はグループに通わせることを求めている。

(3) 露語教育に対する需要が高いことは明らかであるが、露語の隆盛に対して地元の抵抗がある。この抵抗が、単に露語を根絶するのではなく、ネイティブのウズベク語を奨励することを目的としていることが重要である。

(4) 2018年、この問題は新たな注目を集めた。露メディアは、以前ソ連が占領していた国々における「露語への注目の高まり」について盛んに語り始めた。「ウ」国民教育省が、「ウ」の中等学校(露語学校)における露語教師の不足を指摘した際、露科学・高等教育省は、資格のある露語教師を派遣し、彼らの給与を支払う旨の提案を行った。同年、「ウ」の教育大学における露語グループの受入枠が30%増加した。

(5) 露語への注目は衰えていない。2020年、露教育省及び露実業家アリシェル・ウスマーノフ氏(ウズベク・ソヴィエト社会共和国出身)の慈善団体「アート、科学、スポーツ」は、「ウ」における露語の奨励を目的とした「Class!」プロジェクトに7,500万ルーブル(当時約1万米ドル)を拠出することを約束した。同プロジェクトの枠内で、露は露語教師150人及び専門家数十人を「ウ」に派遣した。同プロジェクトは2030年まで継続する予定であり、露語教科書10万冊が発行され、更に教科書60万冊の発行が予定されている。

(6) 露は、より多くのウズベク人を呼び込むために高等教育にも投資を行っている。露と「ウ」の協定により、「ウ」の学校の卒業生は、学歴証明書の確認などの通常の手続きを経ずに露の大学に出願することができる。昨年だけでも、4万8,700人の「ウ」国民が露の高等教育機関で学んでいた。「ウ」国民を対象とした奨学金を伴う露の大学の数も、2020年の228校から2021年の430校(750校に増加する見込み)と増加している。2018年の「ウ」高等中等専門教育省と露科学・高等教育省との間の合意により、露の大学には「ウ」における税制上の優遇、登録手続きの簡素化及などが認められた。それ以来、露の大学の分校数が急増している。現時点で、露の大学14校が「ウ」に分校を持っており(2018年は4校のみであった)、更に9校の分校設立が計画されている。露の大学も現地の大学と緊密に協力しており、露及び「ウ」の大学115校が共同で会議及びプロジェクトを開催している。

(7) 露語は、毎年露で働く何百万人ものウズベク人労働移民にとって特に有益である。報道によると、露におけるウズベク人移民の5人に1人しか露語を知らないとのことである。このため、2020年にウズベク人移民を対象とした無料の語学コース(「ウ」が負担)が露の5都市で開始された。露政府の統計によると、2021年には450万人の「ウ」国民が露で働いており、同年3万1,900人のウズベク人が露国籍を取得した。

・中国語

(1) 中国は、中央アジアでの言語及び教育の競争において若干後れを取っている。中国の政策は、他国に教育機関を設立し、より多くの学生を中国の大学に呼び込むことに重点を置いている。2004年、「ウ」高等中等専門教育省と中国教育部(注:教育省に相当)との合意に基づき、タシケント国立東洋学大学に初の孔子学院が設立された。当初は、中国語及び中国文化を学ぶために登録した学生は30人~50人程度であったが、近年では800人に達している。「ウ」で2校目の孔子学院は、サマルカンド国立外国語大学と上海外国語大学とのパートナーシップに基づき、10年後の2014年に設立され

た。

(2) ちなみに、隣国キルギスでは、4つの孔子学院及び21の孔子教室で、毎年約4,000人のキルギス人が中国語を学んでいる。カザフスタンには5つの孔子学院があり、1万4000人以上のカザフ人が中国の大学で学んでいる。ウズベク人の数は比較的少なく、2019年には6,500人のウズベク人が中国に留学していた。報道によると、当該留学生の約30%は中国の大学からの資金提供を受けていた。「ウ」には中国の大学の分校も存在しないが、少なくとも3つの地元の大学が中国語の授業を行っている(注: タシケント国立東洋学大学、世界経済外交大学(UWED)及び世界言語大学の3校)。

(3) 2014年、タシケント国立東洋学大学は、中央アジア初の中国学部を設立し、時折、物質的及び技術的設備の支援を中国から受けている。最近も、駐「ウ」中国大使館は、タシケント国立ウズベク語・ウズベク文学大学における中国語・中国文化センターの設立に資金提供を行い、学生交換プログラムを計画している。中国はまた、若い学習者をターゲットとして、2020年に「ウ」の公立幼稚園で中国語の授業を開始することについて議論した。

(4) ウズベク人にとって、中国語の学習は、露語の学習と比較してより困難かつ多くの時間を要する。特に貧しい人々のように、誰もが中国語を学習する余裕があるわけではない。しかし、中国企業での仕事は特に儲かるため、中国語が堪能であれば報われることになる。2022年5月現在、中国から投資を受けた企業が1,984社登録されている。一方、露語は実用性が追求されている。特に都市部のオフィスワーカー及びサービス業では、露語の流ちょうさが求められる。国際機関の支部でさえ露語が求められるが、一方ウズベク語は「強み」又は「望ましい」能力のままであり、必須ではない。露資本の企業及び組織は2,471社あり、このうち21社は2022年だけで設立された。

・露の主な目的は、「ウ」の地元の人々の間における現存する遺産としての露語の地位を維持することである。このため、露は全てのウズベク人を潜在的な露語話者としてターゲットにしている。同時に、中国と「ウ」の二国間関係に伴い、中国語が堪能であることと中国の大学の卒業証明書の重要性及び名声は高まり続けるであろう。露語ができれば、露の建設現場及びサービスセクターでの季節労働として働くことができるかもしれないが、中国語に投資をすればより多くのチャンスを得ることができる。そして、「ウ」の地元の人々はその違いを理解している。

(5月26日付 Diplomat)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とディ・マイオ伊外務・国際協力相との会談

・5月27日、ローマ市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ディ・マイオ伊外務・国際協力相と会談を行った。

・会談では、投資協力を深化させるためのメカニズムに注意が払われた。過去5年間で、ウズベキスタンにおける伊資本の企業数は倍増した。それらは、主に鉱業、冶金、石油・化学、電気工学及び建築資材の生産といった新たな分野において活動を行っている。両国のビジネス界をより緊密にし、「ウ」におけるプロジェクトを実施するために、伊の投資及び技術を誘致する作業を継続する重要性が強調された。

・また、会談の中で、エネルギー分野における協力及び地域間関係、並びに貿易・経済及び産業協力に関する両国政府間作業部会の次回会合を含む、二国間行事の準備に関する措置についても言及された。

・双方は、二国間パートナーシップの主要議題に関して意見交換を行った後、今後の協力に関し合意し

た。

(5月27日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行とアムレエフ・テュルク諸国機構事務局長との会談

・5月31日、ノロフ外相代行は、ウズベキスタンを実務訪問したアムレエフ事務局長が率いるテュルク諸国機構代表団と会談を行った。

・会談において、「ウ」とテュルク諸国機構との間の多面的な協力の現状及び見通しについて議論された。

・経済、貿易、運輸、税関、観光、保健及び文化・人的交流分野における「ウ」とテュルク諸国機構との多面的な関係の発展のダイナミックな性質が指摘された。

・若者フォーラム(6月3日～4日、ブハラ市)、「テュルク民族の文化遺産の形成及び国家発展におけるコーカンドハン国の位置づけ」をテーマとする国際科学会議(6月8日～11日、コーカンド市)、農業大臣会合及びテュルク農業フォーラム(7月3日～4日、タシケント市)を含む、「ウ」でテュルク諸国機構と共同開催される今後の行事の日程について検討された。

・2021年11月12日のイスタンブールにおける(第8回)テュルク評議会首脳会合でミルジヨーエフ大統領が提唱した(注:同首脳会合において、「テュルク評議会」は「テュルク諸国機構」に改称された)、テュルク諸国機構の枠内における更なる協力を拡大するためのイニシアティブの実施状況について詳細な意見交換が行われた。

・本年、「ウ」で開催される第1回テュルク諸国機構首脳会合の準備及び開催に関連する問題に特に注意が払われた。

・会談において、地域的及び国際的な議題の特定の問題についても議論された。

(5月31日付外務省ウェブサイト)

●アフガニスタン北部バルフ州におけるウズベキスタンによる人道支援物資の引き渡し式

・6月2日、バルフ州カルダール郡において、以前ウズベキスタンにより送られた人道支援物資の引き渡し式が開催された。

・出席者らは、「ウ」指導部への深謝の意を表明し、提供された支援が時宜を得たものである旨強調した。

・ヴァリ・カルダール郡長は、「ウ」の人道支援が、アフガニスタン北部地域、特にバルフ州の住民の安寧を確保する上で重要な役割を果たしている旨指摘した。

・小麦粉、植物油、小麦、米、パスタ及び缶詰食品などからなるフードキット、並びに衣服が、1か月前に大洪水及び土砂崩れが発生したクンドゥーズ州、サマンガーン州、タハール州及びジョウズジャー州にも送られる予定である。

(6月3日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行とサルバイ・アジア信頼醸成措置会議(CICA)執行委員長との会談

・6月4日、ノロフ外相代行は、ウズベキスタンを実務訪問したサルバイ執行委員長が率いるアジア信頼醸成措置会議(CICA)代表団と会談を行った。

- ・ 会談において、「ウ」とC I C Aとの間の協力の現状及び見通しについて議論された。
- ・ 2019年6月15日にドゥシャンベで開催されたC I C A首脳会合においてミルジョーエフ大統領が提唱した、C I C Aの枠内での協力を更に拡大するためのイニシアティブの実施状況について意見交換が行われた。
- ・ 近年、「ウ」のC I C Aの活動への関与が活発化している旨指摘された。特に、2020年以降、人的側面におけるC I C Aのコーディネーターの役割が「ウ」に割り当てられた。この任務を遂行する一環として、「ウ」側は、2021年に国際オンライン会議「テロ、過激主義及び原理主義との闘いにおける若者の役割」を開催した。
- ・ 本年10月12日～13日にヌルスルタン市での開催が予定されている第6回C I C A首脳会合の準備に関連する問題に特に注意が払われた。
- ・ 会談において、地域的及び国際的議題の個別の問題も議論された。
(6月4日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪露

- ・ 6月3日～4日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が率いるウズベキスタン代表団は、モスクワ市を訪問した。2日間の訪問の中で、オヴェルチュク露副首相、ラヴロフ露外相及びレシェニコフ露経済発展大臣を含む、露当局者との一連の会談が行われた。
- ・ 会談の中で、両国の協力の現状、既存の合意の実施及び二国間関係の更なる発展の重要な側面について議論された。
- ・ 両国間の多面的なパートナーシップのあらゆる分野において強力な関係及び活発な協力がある旨指摘された。これまでに合意されたプロジェクト、プログラム及びイニシアティブを推進するための共同作業を継続するとのコミットメントが表明された。
- ・ 投資、貿易・経済、産業、運輸及び物流における協力の問題に特に注意が払われた。二国間の互恵的パートナーシップを深化させるための実務的なメカニズムについて共通の立場が築かれた。
- ・ 会談の結果、相互に関心のある問題を解決するための更なる措置に関する提案を共有するとともに、検討された全ての協力分野に関する実務協力の形式について合意された。
(6月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アビードフ投資・対外貿易省次官の国際会議「ストックホルム+50」への出席

- ・ 6月1日～3日、ウズベキスタン代表団がストックホルム市で行われた国際会議「ストックホルム+50：全ての人の繁栄のための健全な地球－私たちの責任、私たちの機会」に出席した。
- ・ 会議において、「ウ」代表団は、環境保護、生物多様性の保全、固形廃棄物の管理、生態系バランス及びアラル海地域の持続可能な開発における「ウ」の主要な成果に注意を払った。特に、「デジタル時代における持続可能な開発のための共同計画行動」をテーマとするセッションにおいて、アビードフ投資・対外貿易省次官が発言し、アラル海地域の人間の安全保障のためのマルチパートナー信託基金の活動の支援、環境イノベーション・技術ゾーンの創出を通じたアラル海の枯渇の影響の緩和を目的とした措置について詳細な情報を提供した。
- ・ 多くのパートナーが、2022年にヌクスで開催される第1回アラル海地域国際ハイレベルフォーラ

ムに出席し、持続可能な発展の確保を目的としたデジタル・トランスフォーメーション及びイノベーション技術の導入に関する追加プロジェクトの実施に協力することを検討する用意がある旨表明した。

(6月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・中国外相会談

・6月7日、ノロフ外相代行は、ヌルスルタン市において、王毅・中国国務委員兼外交部長と会談を行った。

・会談の中で、両国の包括的な戦略的パートナーシップの発展の状況及び見通しについて議論された。

・双方は、首脳レベルで達成された合意の実務的な実施状況、有望な協力分野における二国間関係を更に構築するために両首脳が設定した課題について議論した。

・「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道のフィージビリティスタディの加速化を含む、同鉄道建設プロジェクトの実務的な実施の重要性が強調された。

・双方は、上海協力機構（SCO）の枠組における建設的な対話の深化、本年9月にサマルカンドで開催されるSCO首脳会合に向けた準備状況、並びに国際的及び地域的議題の喫緊の問題について意見交換を行った。

・双方は、地域の安全の確保、アフガニスタンにおける持続的な平和の達成の促進及び同国経済の復興のための協力メカニズムに特に注意を払った。

・会談の中で、二国間議題のその他の問題についても議論された。

(6月7日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行の「中国＋中央アジア」第3回外相会合への出席

・6月8日、ノロフ外相代行は、ヌルスルタン市における「中国＋中央アジア」第3回閣僚会合に出席した。

・当事者らは、協力の喫緊の問題について議論し、2022年1月25日に開催された外交関係樹立30周年に際しての中央アジアと中国とのオンライン首脳会合の中で発表されたイニシアティブの実施方法を包括的に検討した。

・出席者らは、政治対話、持続可能な開発、貿易・経済、投資、金融、科学・技術、運輸・交通、水・エネルギー、情報・技術、環境、文化・人的交流及びグリーン・エネルギー源の分野における更なる関係を拡大するための互恵的協力を継続する意思を確認した。

・同地域において安全保障、互恵的、持続可能かつ包括的なパートナーシップの空間を形成するために中央アジア諸国と中国のポテンシャルを活用する重要性が指摘された。

・出席者らは、ミルジヨーエフ大統領の中央アジアと南アジアの相互連結性に関する国連総会決議の策定及び採択に係るイニシアティブを支持した。

・国際社会との協力など、アフガニスタンの平和復興の推進について意見交換が行われた。アフガニスタンの人道的危機の早期の克服及び社会・経済インフラの復興、同国社会の市民の平和及び調和の達成を促進するために同国を世界の経済関係に關与させることへの共通の関心が表明された。

・航空交通の再開及び市民の相互往来のためのより好ましい条件の創出、旅客便の段階的な再開及び貨物輸送、観光客の流れの増加、「高速回廊」の形成、マルチモーダル貨物輸送及び「グリーン回廊」の

組織化に特に注意が払われた。

・ノロフ外相代行は、絶え間ない貨物の確保及び地域横断的な物流ネットワークの開発、並びに運輸インフラプロジェクトの実務的な実施を目的とした、運輸の相互接続性の発展に関する中央アジアと中国の調整評議会を設立するというミルジヨーエフ大統領のイニシアティブを支持するよう呼びかけた。

・会合の結果、共同声明、2022年～2025年の地域協力の発展に関するロードマップ、相互接続性の分野における中央アジア諸国と中国の協力の深化に関するイニシアティブ、中国と中央アジア諸国間のデータセキュリティの確保における協力に関するイニシアティブが採択された。

(6月8日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルクメニスタン外相会談

・6月8日、ヌルスルタン市において、「中国+中央アジア」第3回閣僚会合の枠内で、ノロフ外相代行とメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相との会談が行われた。

・双方は、両国間の二国間及び多国間協力の議題の幅広い側面について議論した。

・両国の指導者の政治的意思により、両国関係が質的に新たなレベルに引き上げられた旨強調された。

・二国間貿易の高い成長率が特に注目された。

・特に、二国間の貿易・経済、運輸・交通、科学・教育及び文化・人的交流協力の優先プロジェクト促進に関する首脳レベルの合意の実施に特に注意が払われた。

・国際機関の枠組での地域協力の見通し及び緊密かつ実りある対話の継続について議論された。

・更に、首脳レベルの今後の行事の日程、議題及び組織的側面について検討された。

・双方は、両国の兄弟国民の利益のための戦略的パートナーシップ関係を深める方針に対する確固たるコミットメントを確認した。

・会談は、従来どおり友好的かつ実務的な雰囲気の中行われた。

(6月8日付外務省ウェブサイト)

【内政】

●2022年1月時点のウズベキスタン国民の平均寿命

・ウズベキスタン国民の平均寿命が明らかとなった。国家統計委員会が、関連する情報を発表した。

・同委員会によると、2022年1月時点の「ウ」国民の平均寿命は73.8歳であった。

・2021年の初めの時点の平均寿命は73.4歳であった。

・2022年1月時点の(カテゴリ一別の)平均寿命は以下のとおり。

(1) 女性 75.8歳

(2) 男性 71.7歳

(3) 都市住民 73.7歳

(4) 農村住民 73.8歳

(6月1日付 Kun. uz)

【治安】

特になし。

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンが水際対策措置を撤廃

・観光・文化遺産省広報部によると、共和国特別委員会の決定に従い、本年6月10日以降、観光目的でウズベキスタンへ入国する際、航空路、国境鉄道駅及び国境検問所における新型コロナウイルスに関連する一時的な規制は撤廃される。

・これに関連して、新型コロナウイルスのPCR検査の陰性証明書、新型コロナウイルスの迅速抗原検査又はワクチン接種証明書・パスポートの提出を外国人観光客に対して求める規則は撤廃される（注：同日付「Gazeta」によると、同規則はウズベキスタン国民にも同様に適用される由）。

（6月7日付観光・文化遺産省ウェブサイト）

【その他】

●中央アジアにおける対中感情の悪化：論説記事

・中国は、ソビエト崩壊後の中央アジア諸国の独立を最初に承認した国の一つであり、1992年1月の第1週目にカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタンとの外交関係を即座に樹立した。それから30年を経て、中国は中央アジアの主要な外部パートナーに成長した。その過程で、中国はこれまで考えられなかった巨額の投資を地域内外で行ってきた。中央アジアに数十億米ドルを投じるという中国の覇権的なアプローチは、中国のグローバルなインフラ及びソフトパワーの課題にとって中央アジア地域が不可欠な要素であるという考えから生じている。

・2013年に習近平中国主席がカザフスタンで発表した、一帯一路構想（BRI）と呼ばれているものは、これまでで最も野心的で大規模なインフラプロジェクトである。

・中央アジアの人々は、自国に対する中国のアプローチをどのように考えているだろうか？

（1）Central Asia Barometer（CAB）は、中央アジア各国の1,000人～2,000人の回答者にインタビューを行うことにより、中央アジア諸国の社会的、経済的及び政治的雰囲気を選定する年2回の大規模調査プロジェクトである。調査は2017年～2021年に数回に分けて行われた。カザフスタン、キルギス及びウズベキスタンの回答者からCABにより収集されたデータは、対中感情が悪化の一途をたどっていることを示している。

（2）カザフスタン及びウズベキスタンでは、2017年から2021年にかけて、回答者の中国に対する見方がより否定的なものになっている。キルギスは、より一貫して否定的な見方を続けており、中国が「非常に好ましくない」と回答した者の数は、その後調査を追うごとに増加の一途をたどっている。

・対中感情が悪化する中、中国は依然として中央アジア地域の有力な外部パートナーである。

（1）カザフスタン、ウズベキスタン及びキルギスにおける対中感情は、最近冷え込み続けているが、同時に中国による投資は劇的に増加した。

（2）中国による中央アジアでの投資総額は、2020年末時点で400億米ドルとされており、その半分以上がカザフスタンにつき込まれた。ウズベキスタン大統領府広報部によると、2018年から中国による投資が急増し、投資総額は2021年末までに90億米ドルへと着実に増加した。2019年、中国は総額3億100万米ドルをキルギスに投資した。この一帯一路プロジェクトによる大規模な投資は、中央アジア市民の対中感情に影響を与えただろうか？

（3）カザフスタン

ア CAB が収集した5年間に亘るデータの調査期間を通して、対中感情は著しく悪化しており、中国を「やや好ましい」と見る割合が減少した。こうした傾向の背景にあるのは、カザフスタンと国境を接する中国の新疆における人権侵害に対するカザフ人の反応であると考えられる。中国最大の地域である新疆におけるウイグル族、カザフ族及びキルギス族に対する扱いが、特にカザフスタン最大の都市であるアルマトイ及びヌルスルタンにおける多数の抗議活動を引き起こした。2021年3月27日、オラル、シムケント及びアクトベに加え上述の都市においても数百人が集まり、忍び寄る中国の影響及び新疆における先住のテュルク語話者コミュニティの大規模な投獄に抗議した。2021年12月4日、中国で拘束された人々の親族が、300日連続で在アルマトイ中国領事館の前で抗議を行い、拘束中の親族の解放を求めた

イ 新疆で親族が拘束されている多くのカザフ人にとって、カザフスタンが中国との経済的紐帯及び関係を強化することは容認できるものではない。カザフスタンは、中国から重要な投資を受けることと、カザフスタン政府の中国での事案への対応に関する国内の不満が2022年1月の騒乱のレベルまで沸き上がることを阻止するという間で微妙な綱渡りをしなければならない。多くのカザフ人は、新疆の状況もあり、中国との連携を望んでおらず、カザフスタンが中国に大きく経済的に依存していることから、トカエフ大統領及び政府がテュルク語グループの迫害に荷担していると見ている。

ウ 更に、中国による投資に伴って、中国人労働者及び中国人技術者がもたらされる。カザフ人は、中国の影響のこういった側面に断固として反対し続けている。中国がカザフスタンでエネルギーインフラを開発し、現地労働者の雇用を奪い、公的債務の増加を強いているという懸念が、国民の間で支配的である。

エ 2016年4月、外国人が最大25年間土地を借りることを可能にする土地法の改正計画を糾弾するために、複数の都市で最大2,000人が街頭に繰り出した。政府は最終的に、2021年に外国人への土地の売却を禁止したが、この出来事はこうした提案に対する国民の反対が強いことを明確に示した。

(4) ウズベキスタン

ア 同様に、ウズベキスタンの人々の対中感情も近年悪化している。中国を「やや好ましい」と見る者は、2018年の70%という高い値から、CAB 調査の最新回である2021年秋には32%と劇的に減少した。

イ 2019年から2022年にかけて、タシケント州及びジザク州における1億5,000万米ドル以上の複数のプラントプロジェクトなど、ウズベキスタン国内で最大規模の中国による投資がセメント部門に投入された。2020年までに、ウズベキスタンの対中債務は30億米ドルに増加した。これは対外債務総額の20%に相当する。「債務の罠」及び中国が誠実な開発政策という名の下に中央アジアに忍び寄っているという懸念が、主に米国により叫ばれている。そうした懸念が中央アジア地域全体に響き渡り、ますます大きくなっている。ウズベキスタンだけでなく、BRIに参画する全ての国々にとって、各国政府は、一国の主要債権国に過度に依存するという政策を追求するリスクを冒している。

ウ ミルジヨーエフ大統領は、前任のカリーモフ初代大統領の政策に基づき、米国、中国及び露とのバランスの取れた関与政策を通して、大国が互いにけん制する政策を推進してきた。両大統領の外交政策が異なる点は、ミルジヨーエフ大統領が実行した協力の規模及び強度である。ウズベキスタンにおける中国経済との関係は、ウズベキスタン独立以降の対外経済活動で最大規模のものとなっている。ウズベキスタン国民による中国に対する評価が下がったのは、ミルジヨーエフ大統領が「一線を越え」、一国

が支配的な地位を獲得するという点でカーリーモフ前大統領の価値観から逸脱しているという認識が原因の一つかもしれない。対中経済依存は、ウズベキスタンの従来の国際的な中立政策及び追加的な地域プレーヤーに対する疑念に完全に反している。

(5) キルギス

ア 中国を「やや好ましい」とするキルギス国民の割合は、いずれの調査においても大きな変動はなく、カザフスタン国民及びウズベキスタン国民のような急激な減少は見られなかった。キルギスに対する世界的な外国直接投資（FDI）の約50%が中国からのものであり、その80%は金の採掘及び冶金プロジェクトに振り向けられている。

イ 中国による投資は、キルギスにおける未開発のインフラシステムを劇的に変革する可能性を秘めている。輸送交通の近代化及び発展が切実に必要であることは、キルギスの旅客・貨物輸送に占める鉄道輸送の割合がわずか5%であるという事実からも明らかである。提案されている「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道は、現在、中国だけが実現に向けて支援することができるものであり、同鉄道はキルギスの国内及び地域の連結性を高める上で極めて重要な後押しとなるが、対中経済依存度をより一層強めることになるだろう。中国のこれまでのインフラ整備について問われたベルダリエフ・キルギス前運輸大臣は、建設されたトンネル及び橋は「キルギスでは以前見られなかったもの」と述べた。恐らく、このような配慮が、回答者の中国に対する評価を形成する上で役割を果たしたのであろう。

ウ カザフスタンと同様に、キルギスの回答者も、新疆内における中国によるキルギス族に対する近頃の処遇に否定的な見方をしているかもしれない。キルギスにおいても、国境を越えた親族の安全を訴え、彼らの代わりにキルギス政府及び外部勢力が介入するよう求める活動グループが生まれた。カザフスタンと同様にキルギスも、こうした活動家グループ及び彼らの抗議行動がこの問題に光を当てているにもかかわらず、人権侵害の疑惑に申し立てを行わないことを選んだ。キルギスで必要とされているインフラ開発を中国が実施しようとする取組が、新疆におけるキルギス族に支援を提供する必要性に勝ったようである。

・カザフスタン、ウズベキスタン及びキルギスにおける対中感情の悪化が続いているが、中央アジアにおける中国の経済的（プレゼンス）の拡大は衰える気配がない。待望の経済的及びインフラ投資を中央アジアに投じているにもかかわらず、中国は、同地域における経済発展のビジョンをうまく示すことと、そうするための容認可能な政治的な信任を得ることの間の既存の「信頼性のギャップ」を拡大する危険性がある。その典型的な例が、新疆のカザフ族及びキルギス族の経験に関連したカザフスタン及びキルギスにおける治安状況の悪化である。中国政府による少数民族の処遇に対する怒りが抗議を引き起こし、中央アジア当局が中国と維持している微妙な関係を揺るがす恐れがある。このような国内の不安定な状況は、中国の労働者、技術、建設プロジェクト及び投資の流入と相まって、同地域の一般市民が、自らの主体性がなく政策決定プロセスにおいて受動的なアクターであるという疎外感又は考えを助長する可能性がある。

・更に、2022年4月、カザフスタンのジャンブルにおける中国の道路建設プロジェクトに参加した100名の地元労働者が、賃金及び労働条件に対する不満から作業を停止したように、中国に対するストライキ及び政治的無関心の表明が増えることが予想される。このような場合、中国企業が行っているプロジェクトが重要であるとともに、それらが中央アジア経済にとって意義があるにもかかわらず、カザフスタン当局は中国企業に味方しているようには見えない。

・中国が中央アジア地域において優位性を保っているにもかかわらず、中央アジア諸国の市民の中国に対する敵意が高まっていることは、将来、同地域内における中国の信頼性に影響を与える可能性があることを示した。このことは、他の大国（イランなど）が（中国に対する）高まりつつある無関心を利用し、中央アジア地域における有力な代替勢力として自らの地位を確立する可能性を提供する可能性がある。

（5月5日 Diplomat）

●アジーゾフ国家保安庁長官とタシエフ・キルギス国家保安委員会議長による両国の国境未確定地域の視察

・キルギス国家保安委員会によると、5月17日、アジーゾフ国家保安庁長官は、ヘリコプターでタシエフ・キルギス国家保安委員会議長と両国の国境未確定地域を視察した。

・双方の会談は、キルギス・ジャララバード州アラブカ地区ガヴァサイ区域で行われた。

・キルギス国家保安委員会によると、会談の中で様々な問題について意見交換が行われ、その結果「関連する決定がなされた」。

・なお、2021年3月末、両国は、係争地の確定について合意に達した（と報じられた）。

・その際、国境画定に関するキルギス政府代表団長であるタシエフ国家保安委員会議長が、タシケントで行われた両国代表団の会談の結果を明らかにした。同議長によると、上記のガヴァサイ区域は、両国の合意に従い、共同現地調査後、ケンピラバード運河の未開発の左岸部分と引き替えに8,000ヘクタールの土地をキルギスに残す形で国境画定を行うとのことであった。

・タシエフ国家保安委員会議長による当該発表の後の2021年4月、キルギス住民は、両国の土地の交換に関する合意に反対する集会を開いた。

・ジャパロフ・キルギス大統領は、住民の抗議に応え、「交渉はまだ始まったばかりで、（合意）文書は署名されていない」と強調し、「（国境画定を行うためには、）4つの段階があり、その後（合意文書が）署名される」と述べた。

（5月18日付 Gazeta）

●サル痘はウズベキスタンで確認されず

・5月23日の記者会見でオタベーコフ衛生疫学福祉・公衆衛生副局長が語ったところによると、サル痘はこれまでウズベキスタンで確認されていない。同副局長は、「現在、世界保健機関（WHO）の勧告に従い、サル痘が『ウ』に入ることを防ぐための措置を講じている」と述べた。

・WHOによると、サル痘は世界14か国で確認されている。感染者数は約90人で、感染の疑いのある者は約30人とされている。これまでにサル痘による死者は確認されていない。

・同副局長は、「『ウ』国内にサル痘が侵入したとしても、特定の病院でサル痘に対応した体制を構築したり、個別の病院を設立したりする必要はない。1980年以前に『ウ』で生まれた全ての者はこの病気（注：天然痘）の予防接種を受けているからである。つまり、国民の50%が予防接種を受け、抗体を持っているのである。このような状況下では、サル痘が社会的に大流行することはない」と述べた。

（5月23日付 Gazeta）

●ウズベキスタンからウクライナへの2回目の人道支援物資の提供

- ・ミキタ・ウクライナ・ザカルパッチャ州知事 (Mr. Viktor Mikita) によると、6月6日、ウズベキスタンからの人道支援物資が同州に到着した。
 - ・同州知事によると、19トン以上の医薬品がスロバキアの人道支援センターから届けられ、その後ザカルパッチャ州に送り届けられた。
 - ・同州知事によると、(人道支援物資の内訳は、) 抗生物質及びビタミン剤などで全12品目(20万個以上)であった。支援費用は100万米ドル以上である。
 - ・同州発表によると、人道支援物資は、戦闘地域及び病院の衛生兵に送られるという。
 - ・同州知事は、「ウズベキスタンの友人、企業家、ボランティアの支援に心から感謝し、ドロシェンコ駐ウズベキスタン・ウクライナ大使による調整及び効果的な人道回廊の提供に謝意を表明する」と述べた。
 - ・これは、ウズベキスタンからウクライナへの2回目の支援物資である。1回目の支援として、本年4月に34トン以上の医薬品、個人用救急箱及び長期保存食が送られた。
 - ・なお、テルメズの人道支援拠点(ハブ)に関する国連の報告によると、国連難民高等弁務官事務所(UHCR)が、同センターからアフガニスタンに1,000トンの援助を輸送し、貨物の一部をウクライナに送っているとのことである。
- (6月7日付 Gazeta)

2. 経済

【景気・経済統計】

特になし。

【経済政策】

特になし。

【産業】

特になし。

【対外経済】

●ウズベキスタンがSpace X社の代表事務所開設を提案

- ・5月10日、国際会議「Space Technology Conference STC-2022」の枠内で、シェルマートフ情報技術・通信開発大臣は、ウィリアムズSpace X社Starlinkプロジェクトマネージャー(中東・南・中央アジア市場開拓担当)(Mr. Ben Mark Williams)と会談を行った。
- ・Space X社は、現在、世界の多くの国々で大規模プロジェクトを実施している。同省によると、同社はウズベキスタンにおいても同様のプロジェクトを実施する用意がある旨表明した。
- ・同省は、同社との互恵的協力の拡大を目的として、同社の代表事務所を「ウ」に開設することを提案した。
- ・更に、ウィリアムズ・プロジェクトマネージャーは、カディーロフ宇宙研究技術庁(ウズベクコスモ

ス) 長官と協力について議論した。

・特に、同社が展開している StarLink プロジェクトを「ウ」に導入する問題について議論された(注: 5月13日付「Spot.uz」は、Space X 社のインタラクティブマップの情報を引用し、2023年頃に Starlink の衛星インターネットが「ウ」において運用が開始される予定である旨報じた)。

・ウズベクコスモスによると、会談の結果、双方の互恵的関係の発展及び協力を更に発展させる用意がある旨表明されたが、いかなる問題について協力が行われるかは明らかにされなかった。

・Starlink は、SpaceX 社が構築したグローバル衛星システムであり、インターネットが不安定で、高価又は全くアクセスできない場所において、高速衛星ブロードバンドインターネットへのアクセスを提供するものである。

・なお、5月10日付大統領決定により、「ウ」とカザフスタン政府との間で、平和目的での宇宙空間の探査及び利用に関する協定が承認された。当該協定は、2021年12月6日にヌルスルタン市で署名された。

(5月10日付 Gazeta)

●宇宙研究技術庁(ウズベクコスモス)が低軌道衛星通信サービスを提供する英企業 OneWeb 社と覚書に署名

・5月16日のウズベクコスモスの発表によると、ウズベクコスモスと英企業 OneWeb 社との間で、了解覚書及び協力覚書が署名された。

・当該覚書の目的は、「ウ」市場に OneWeb の衛星を誘致することである。当該覚書では、OneWeb の非静止通信システムのサービスに関連する規制の問題を含む一連の措置を議論するとともに、「OneWeb の衛星を利用する『ウ』での基本的なニーズを特定すること」が想定されている。

・当該覚書の枠内で、ウズベクコスモスと OneWeb 社は、低軌道衛星通信システムの利用に関する専門センターを設立することで合意した。

・更に双方は、OneWeb 社の衛星を利用して、遠隔地及び往来が困難な農村地帯、並びに経済の様々な分野の企業に高速ブロードバンドインターネットを提供するための必要な措置を講じる。

・これに先立ち、情報技術・通信開発省及びウズベクコスモスが、Starlink プロジェクトの「ウ」市場への参入について SpaceX 社の代表と議論した旨報じられた。

(5月17日付 Gazeta)

●姜岩・駐ウズベキスタン中国大使 (Ms. Jiang Yan) によるウズベキスタンの対外債務に関する発言

・姜岩・駐ウズベキスタン中国大使 (Ms. Jiang Yan) は、「Alter Ego」プロジェクトのインタビューにおいて、中国から融資を受けるリスクに関する報道にコメントした。

・同大使は、対外債務がなければ、タシケントの新たな地下鉄路線の建設、並びに医療従事者及び教員の賃金の引き上げは不可能であるという、ミルジヨーエフ大統領の発言を引き合いに出した。

・同大使は、「ミルジヨーエフ大統領は、市民はメトロを利用し、自分の家で生活していると述べた。これは対外債務のおかげである。ウズベキスタンの発表によると、現在、対外債務がGDPの38%を占めている。国際的な基準によると、これは安全な範囲内である」と述べた。

・同大使は、現在の「ウ」の最大の債権者はアジア開発銀行 (ADB) 及び世界銀行であり、中国では

ない旨強調した。

・同大使は、「実際には、中国はソフトローンを提供している。ここでは、中国輸出入銀行及び中国国家開発銀行が主要な債権者である。あなたが挙げた例で言うと、西側の銀行又は国際金融機関が貸し付ける場合は、それらはパン（注：有益なものであるという例え）であるが、中国が貸し付ける場合は、それらは罠であるということである。人々は時には理解してくれない」と述べた。

・同大使によると、「一帯一路」プロジェクトに参加している国々は対中債務について不満を言っていない。

・同大使は、「『債務の罠』に陥ったと不満を申し立てた国は一つもない。我々は現実を見なければならぬ。共同強化、共同建設、共同利用の原則に基づき我々は支援を行う。我々のプロジェクトが独占となることを望んでいない。そこに政治的な条件を追加することは絶対にしない。我々には政治的な条件はない」と強調した。

・同大使は、「市場の状況及び一定のルールに従い」合意は遵守されなければならない旨述べた。

・同大使は、「このルールを中国側も他国も遵守しなければならない。合意の精神を守らなければならない」と述べ、「債務の罠」に関する報道は「根拠のないもの」と強調した。

・世界的な債権者

(1) 昨年秋、米経済誌「Forbes」は、米の研究所 AidData のデータに依拠し、この20年間で発展途上国の対中債務額は3,850億米ドルに達した旨報じた。

(2) 「一帯一路」プロジェクトを実施する中で、中国はアフリカ及び中央アジアなどの163か国で道路、橋及び病院などを建設するために8,430億米ドルを投資した。このうちの約70%は、国営銀行及び国営合弁企業に対する融資という形で貸し付けられた。

(3) 昨年春、ジャパロフ・キルギス大統領は、国家が債務を期限内に支払わなければ、一部のインフラ施設が中国の管理下に置かれる可能性がある旨述べた。

(4) メディアは、タジキスタンが2016年に中国輸出入銀行から借り入れた「ドゥシャンベー2」水力発電所の建設費用3億3,315万米ドルが返済されるまで、中国企業「TVEA」（新疆特変電工）社が、「東ドゥオバ」及び「上クマルグ」鉱床の金採掘権を有する旨の報道がなされた。

・ウズベキスタンの公的債務

(1) 2021年の「ウ」の公的債務は、29億米ドル増加し263億米ドルとなり、当時のGDPの38%に相当した。公的債務の対GDP比は60%までが安全な範囲とされている。

(2) 「ウ」の主な債権者は、ADB（52億米ドル）、世界銀行（43億米ドル）で、これらは公的債務の36.1%を占めている。次いで、中国国家開発銀行（22億米ドル）、中国輸出入銀行（20億米ドル）となっており、公的債務総額の16.7%を占める。

(3) 「ウ」財務省は、公的対外債務は十分に多角化されている旨指摘した。このうち約42.6%（昨年初めは44%）、すなわち101億米ドルが外国政府金融機関による債務である。

(4) 対外債務総額には、政府・国家保証ありの債務（公的債務）及び政府・国家保証なしの債務（民間債務）が含まれている。ただし、ほとんどの国営企業及び国営銀行は民間部門として分類されていることは特筆に値する（政府は、銀行セクターの80%以上を保有し、また自動車公団（UzAuto）及びウズベクネフチガス、国立対外経済活動銀行（NBU）、産業建設銀行、イポテカバンクを所有又は出資しており、総額19億2,000万米ドルの債権を発行した）。

(5月19日付 Gazeta)

●ウズベキスタンと露バシコルトスタン共和国が2億米ドル相当の契約を締結

- ・「Spot」が既に報じたように、(5月16日～18日、)ハビロフ露バシコルトスタン共和国大統領が率いる公式代表団がウズベキスタンを訪問した(注:同大統領は、ウズベキスタン訪問中に、アリーポフ首相、カマーロフ・カラカルパクスタン共和国最高議会議長らと会談を行った)。
- ・「バ」側は、「ウ」の経済界と2億米ドル相当の協定を締結する計画を発表した。「Bash. news」によると、訪問の結果、19の文書が署名された。
- ・ナザロフ「バ」首相は、近い将来それらの実施が開始される旨保証した。同首相は、観光、農業及び産業を主要な協力分野として挙げた。
- ・ナザロフ首相によると、この地域ではほぼ自給自足が行われているが、オフシーズンには野菜及び果物が不足している。また、「ウ」では「バ」企業の高品質な工業製品が求められている。
- ・露通商代表部傘下の「バ」代表が、達成された合意の実施を促進する予定である。ハビロフ「バ」大統領は、過去2年間で1億1,500万米ドルまでに成長した貿易額は、更に4倍になる可能性がある旨指摘した。
- ・例えば、農産物の購入を含む農産業における(ウズベキスタンの)カラカルパクスタン(共和国)との関係が発展する予定である。ハビロフ大統領が指摘したように、これらのイニシアティブにより、地域のパートナーシップは新たなレベルに達しつつある。
- ・ハビロフ大統領は、ウファからサマルカンドへのフライト数を増やし、「バ」の観光客のためにサマルカンドを開放する意向を表明した。同大統領はまた、原材料、設備及びインフラ設備の面で投資家を支援することを約束し、「ウ」の絨毯を「バ」で生産開始することを提案した。

(5月23日付 Spot. uz)

●アブドゥラフマーノフ駐日大使と柳井ファーストリテイリング会長の面談

- ・アブドゥラフマーノフ駐日ウズベキスタン大使が、東京において柳井正ファーストリテイリング株式会社の会長兼社長と面談したと Dunya が伝えている。
- ・「ファ」社は主要子会社であるユニクロに加えて、Jブランド、コントワ・デ・コトニエ、GU、プリンセスタム・タム、セオリー等複数のブランドを展開している。「ファ」社は1963年に柳井氏により小郡商事株式会社として設立され、山口県宇部市に紳士服店を展開していた。1984年には、広島市に「ユニーク・クロージング・ウェアハウス」という新しいカジュアル衣料品店を開店し、これが現在の「ユニクロ」の先駆けとなった。1991年9月に小郡商事からファーストリテイリングに社名を変更している。
- ・会談において、柳井会長は、「ウ」で進められている構造改革、外国為替市場の自由化及び外国の民間企業によるビジネス条件について深く説明を受けた。さらに、繊維産業の発展状況、特に「ウ」企業の特徴、製品の範囲、原綿の加工レベル、国内企業や製品に対して適用可能なベター・コットン・イニシアティブ(BCI)を始めとする国際的な認証、輸出製品の種類と市場、企業で実施されている品質管理システム並びに綿産業クラスターについても議論がなされた。
- ・さらに、柳井会長に対し、「ウ」政府が近年実施している綿花産業における強制労働を終結させると

ともに改革の有効性を確実なものとするための作業、また（その結果として）コットン・キャンペーンが「ウ」産綿のボイコット運動を終了したことに関する説明がなされた。ボイコット運動の終了は、「ウ」企業による輸出拡大に寄与し、国際的なブランドを「ウ」に引きつけるとともに先進的な設備を備えた7,000以上の国内企業による生産拡大につながることも指摘された。

- ・ 会談では、「ファ」社傘下のブランド専門店の出店、「ウ」国内企業による同社製品の製造、繊維産業における「ウ」と日本の協力拡大といった問題についても話し合われた。

- ・ 柳井会長は、「ウ」産綿のボイコット終了にかかる決定を歓迎し、「ファ」社と「ウ」企業間の協力という課題に取り組むと述べた。また、「ウ」企業による東京出張の際に「ファ」社の各部門に対して各企業の製品を紹介する提案を支持した。

- ・ 協議の結果、協力の主要な優先分野が特定され、協力に関する共同提案の詳細について検討することが合意された。

（5月29日付 UzDaily）

●ウズベキスタン・タジキスタン・ビジネスフォーラムの開催

- ・ ラフモン・タジキスタン大統領のウズベキスタン訪問の前夜、タシケント市においてウズベキスタン・タジキスタンビジネスフォーラムが開催され、両国の当局者及びビジネス界の代表者200名以上が出席した。

- ・ 同フォーラムは、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とサイド・タジキスタン第一副首相により開催された。

- ・ 相互貿易及び産業協力を促進するために、近い将来、国境検問所「（タシケント州）オイベック（Oybek）＝（ソグド州）フォテフォボード（Fotehobod）」付近に「ウズベキスタン・タジキスタン」国境地域貿易・産業ゾーンが設立されることが発表された。この地区には、生産設備、物流センター及び必要なインフラが置かれることになる。

- ・ また、軽工業、農産物及び建築資材の生産、製薬、電気工学、鉱業及びエネルギーなどの分野における産業協力を更に深化させるための作業を強化する意向が表明された。これに関連し、2021年に民間セクターのプロジェクトを支援するための効果的なツールとして設立された両国投資企業の可能性が強調された。

- ・ フォーラムの-marginで、「B2G」及び「B2B」形式の会議も行われた。フォーラムの結果、75件の貿易・経済文書（10億6,260万米ドル相当）が署名された。

（6月2日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●投資・対外貿易省と中国ビジネス・投資界の代表者との会談

- ・ 投資・対外貿易省は、商工会議所及び中国商務部と協力して、タシケント市において、ウズベキスタンで活動を行っている中国ビジネス・投資界の代表者との会談を行った。

- ・ 会談の中で、政府による企業家への恒常的な支援、企業家との定期的な対話及び企業家が直面している問題の迅速な解決に向けた用意があることにより、投資家の信頼が徐々に高まり、投資環境が改善されている旨指摘された。例えば、過去5年間で、「ウ」における中国資本の企業の本数は、2017年時点では870社であったが、現在では約2,000社となり大幅に増加した。中国企業による対「ウ」投

資額は90億米ドルに達した。

・会談は非公式の形で行われた。その目的は、企業家が直面している問題を信頼できる環境で議論し、その場で問題解決の最適なメカニズムを策定し、そしてその提案に基づいて「ウ」市場における中国資本の地位を強化する有望な分野を検討することであった。

・会談には、「ウ」で活動している20社以上の中国企業の代表者が出席した。その中には、「ZTE Corporation」、「Asia Trans Gas」、「China Construction」、「Shanghai Construction」などの大企業が含まれていた。当該企業は、自社に関する情報を簡潔に説明し、既存及び実施中のプロジェクト、近い将来の計画及び実務上で直面している問題について述べた。

・会談の結果、こうした形式の対話の有効性が指摘され、このような会談を定期的に開催することを決定した。

(6月3日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

【エネルギー分野】

●エネルギー部門の改革の必要性

・経済発展・貧困削減省、財務省及びエネルギー省は、エネルギー部門の改革に関する文書草案を策定しており、同草案は近日中に公開討論にかけられる予定である。3省による共同声明の中で、エネルギー部門において改革が必要とされるいくつかの理由が挙げられた。

・同声明によると、過去5年間で、ウズベキスタンの発電量は610億kWhから720億kWhへと1.2倍増加した。住民への電力供給量は110億kWhから160億kWhへと1.5倍増加した。

・それにもかかわらず、試算によると、(電力)供給インフラに関する問題が原因で、2021年には20億~30億kWhの電力需要に対する供給が不足していた。

・同声明によると、大きく4つの理由から、エネルギー市場及びエネルギー供給システムを改革する必要がある。

(1) 第一に、火力発電所の大部分が、25年以上稼働している。それらの稼働効率は低く(25%~35%)、近代的なコンバインドサイクル設備(55%~60%)と比べると2倍以上の燃料を消費する。

(2) 第二に、既存の電力供給網及び変圧器の大部分の送電能力が低いため、電力消費者に対して十分な量の電力を供給する能力がない。

(3) 第三に、電力価格が市場メカニズムに基づいて設定されておらず、また固定資産の価値の低下が電力関連企業の財務状況を悪化させている。

ア 特に、2021年、ウズトランスガスは2兆5,000億スム(約2億2,700万米ドル)、「ウ」国家電力網公社は2兆1,000億スム(約2億米ドル)の損失を出した。

イ また、電力の契約者数は730万世帯である。彼らのうち80%が月平均で最大200kWhの電力を消費する。しかし、これらの世帯は、国民が消費する総電力量の31%(57億kWh)しか占めていない。

(4) 第四に、人口増加及び経済の安定的な発展の結果生じた電力需要を満たすため、追加の発電所の建設が必要である。

ア 同声明によると、2030年までに年間の天然ガス需要は542億立米から650億立米に増加す

ると見込みである。年間電力需要は740億kWhから1,100億kWhに増加する見込みである。年間1,100億kWhの電力を供給するためには、19GWの発電容量を備えた新たな発電所を追加で建設する必要がある。

イ 当該省庁の試算によると、追加の発電所を建設するために少なくとも250億米ドルが必要である。

- ・しかし、ウズベクネフチガス及び火力発電公社の現在の財務状況では、250億米ドル相当の当該プロジェクトを実施することはできない。同時に、当該企業による資金調達は、「ウ」の対外債務の増加につながる。こうした状況を受けて、電力価格の自由化及び「社会規範」制度の導入が計画されている。
- ・官民パートナーシップ（PPP）の原則に基づく投資を含む民間投資を電力部門に誘致することが、新たな発電所を建設する唯一の方法であると考えられている。

（5月18日付 Gazeta）

●アフガニスタンのウズベキスタン及びタジキスタンからの電力輸入債務額が1億米ドルを突破

- ・「TOLOnews」によると、アフガニスタン水・エネルギー資源省は、ウズベキスタン及びタジキスタンからの電力輸入に伴う債務額が1億米ドルを超えた旨発表した。

- ・ヌスラット同省報道官（Mr. Akhtar Mohammad Nusrat）によると、現在、中央アジア諸国、特に「ウ」及びタジキスタンの銀行は、送金上の困難を抱えており、これがアフガニスタン国営電力会社「Da Afghanistan Breshna Sherkat」（DABS）による債務を返済する上での障害となっている。同省は、電力料金の支払いを試みている。

- ・同報道官は、「『ウ』自身に問題がある。我々は支払う意思があるが、銀行に問題がある」と述べた。

- ・ガリブ DABS 前総裁（Mr. Amanullah Ghalib）によると、アフガニスタンは、中央アジア諸国、特に「ウ」に電力購入のために年間約3億米ドルを支払っている。同前総裁は、「アフガニスタンは、電力の大部分を年間約1億800万米ドルで『ウ』から購入している。現在の問題は、銀行取引のプロセスである」と述べ、ウクライナ情勢により近隣諸国の銀行業務が複雑になっている旨付言した。

- ・「ウ」エネルギー省広報部が「Gazeta」に語ったところによると、アフガニスタン側は、2021年の電力輸入に伴う債務を全額支払った。中央銀行は現時点で「Gazeta」の（本件に関する）照会に回答していない。

- ・昨年10月、アフガニスタンは近隣諸国に対して6,200万米ドルの電力輸入に伴う債務があると報じられた。DABS 関係者は、債務を返済するために9,000万米ドルを割り当てるよう国連アフガニスタン支援団（UNAMA）に要請した旨述べた。また、資金が得られなかった場合、DABS は電力料金を滞納している国民から負債を回収する旨述べた。

- ・同月、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、アフガニスタン暫定「政府」が電力に関する債務を全額返済することを約束しており、「ウ」は「一時間たりとも」アフガニスタンへの電力供給を停止しない旨述べた。

- ・本年1月、「ウ」国家電力網公社と DABS は、2022年の電力供給契約に署名した。同契約によると、アフガニスタンに年間20億kWh（約1億米ドル）の電力が供給される。

（5月19日付 Gazeta）

●ウズベキスタン産ガスの対中輸出量が前年同期比で倍増

- ・「Neftegaz. RU」が中国税関当局の情報を引用して報じているところによると、1月から4月にかけて、ウズベキスタンは中国に1億3,280万米ドルの天然ガスを供給した。
- ・「ウ」の中国に対するガス供給量は、前年同期比で倍増した（具体的な供給量については公開されていない）。「ウ」は中国にパイプラインでガスを供給する上位5か国に入った。1位はトルクメニスタンで、1月から4月にかけて、28億7,000万米ドルのガスを輸出した。2位は露であり、10億400万米ドル（前年同期比2.7倍増加）のガスを輸出した。3位はミャンマー（4億800万米ドル）、4位はカザフスタン（2億7,000万米ドル）であった。
- ・中国は、海上輸送される液化天然ガスも積極的に購入している。中国は、オーストラリアから53億8,000万米ドル（750万トン）の液化天然ガスを購入した。
- ・国家統計委員会はまた、「ウ」のガス輸出量の増加を指摘した。年初からのガス輸出額は2億2,950万米ドルとなり、前年同期比で約3倍増加した。
- ・一方で、年初に「ウ」が露へのガス供給を停止したと報じられた。その際、ガス需要の季節的な高まりに対応するために、全てのガスが国内に振り向けられた。
- ・2020年以降、ガスの対露輸出は停止された。その後、「ウ」は露のガスの売り手から買い手に転じ、ガス輸入（の手続き）を簡素化するために付加価値税を廃止した。同時に、中国へのガス輸出が大幅に増加した。
- ・本年3月、アフメドハジャーエフ・エネルギー省次官は、ガス生産量を20%増加させると述べた。しかし、国内のガス需要を満たし、高付加価値製品の生産を行うため、「ウ」国内でガスが消費される想定であった。

（5月25日付 Gazeta）

●ウズベキスタンがタジキスタンのログーン水力発電所の電力を夏期に購入する予定

- ・エネルギー省広報部が「Gazeta」に語ったところによると、ウズベキスタン政府とタジキスタン政府が、ログーン水力発電所で発電される電力の夏期の輸出に関する覚書に署名した。
- ・タジキスタン側によると、現在、ログーン水力発電所の全てのユニットの段階的な稼働プロセスが進んでいる。
- ・電力の供給期間、供給方法、量及び料金は、本年末までに署名される予定の電力購入に関する個別の合意の枠内で検討される。
- ・以前、エネルギー省は、10年間の合意について交渉が行われている旨述べた。
- ・ログーン水力発電所
 - （1）2016年10月、ヴァフシュ川のほとりにあるログーン市で、ログーン水力発電所ダム建設が開始された。起工式典には、ラフモン・タジキスタン大統領が出席した。高さ335メートルの同水力発電所ダムは、世界で最も堤高が高いロックフィル・ダムとなる。
 - （2）ヴァフシュ川の急流に位置する同水力発電所には、それぞれ600MWの発電容量を持つ6つのユニットが建設される予定である。3,600MW（170億kWh以上）の総発電容量を持つ同水力発電所は、同地域最大の水力発電所となる。
 - （3）2018年11月、同水力発電所の最初のユニットがラフモン大統領により立ち上げられた。
 - （4）ウズベキスタンは、同国の指導者が交代する前（当館注：ミルジヨーエフ大統領が首相を務めて

いた2016年7月)、ロゲン水力発電所の建設に反対し、地震活動の多い山岳地帯に世界一高いダムが建設されることに懸念を表明し、中小規模の水力発電所の建設を優先して同プロジェクトを見直すよう求めていた。

(6月2日付 Gazeta)

【運輸交通分野】

●「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道が本年秋に着工される見通し

・「Dunyo」によると、キルギス政府は、5月20日、2022年～2026年の鉄道輸送を発展させるための基本方針を承認した。

・同方針は、鉄道輸送及びインフラの将来の発展及び改善のための条件を創出するだけでなく、鉄道旅客輸送及び貨物輸送のレベル及び質の向上に資するものである。

・ジャパロフ・キルギス内閣議長は会合において、「鉄道産業の発展は、内閣の優先分野の一つである。秋には独立後最大のプロジェクトである『中国＝キルギス＝ウズベキスタン』鉄道建設の開始が計画されている。同プロジェクトを支援しなければならない」と述べた。

・なお、2019年に「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道建設のためのフィージビリティスタディに向けた準備が行われた。露はフィージビリティスタディのために2億ルーブル(313万6,364米ドル)を拠出した。

・「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道建設の構想は、2000年代初めに発表されたが、今日まで実現していない。

・2002年、中国は同鉄道のフィージビリティスタディを策定し、その方針が特定された。同方針によると、同鉄道はトルガルト峠を經由してアルパに抜け、(オシュ州)ウズゲン地区カラスー市に到達し、同市からウズベキスタンに至ることになっていた。同鉄道の全長は268キロの予定であった。

・2017年、3か国による同鉄道建設にかかる作業グループが設置され、建設実施に当たり、3つの案が提示されていた。

(5月21日 Kun. uz)

【ドナーの動向】

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の2022年EBRD年次総会への出席

・5月10日～12日、モロッコのマラケシュ市において欧州復興開発銀行(EBRD)年次総会が対面及びテレビ会議形式で開催されている。年次総会には、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が(テレビ会議形式で)出席した。

・プログラムの一環として、5月11日に理事会全体会議が開催された。その中で、世界及び地域経済の現在の傾向、同行によるポストコロナ期における同行加盟国の経済成長を目的とした活動、「グリーン」経済の発展及び気候変動対策、同行の業務及び財務活動に関連する一連の制度的問題について議論された。

・全体会議においてスピーチを行ったウムルザーコフ副首相は、ウズベキスタンのEBRDとの協力は安定的かつ戦略的な性質を有している旨述べた。2021年に「ウ」は同行による最大の投資相手国となり、同行の投資額上位5か国に入った。また、昨年、同行による対「ウ」投資額は6億ユーロを超え

る過去最高額となった。

・ 経済における国家の役割の縮小、国有財産及び商業銀行の変革及び民営化、投資環境の改善、急速な産業発展の促進及び若者・女性企業家の支援、並びに気候変動（抑制）に関するパリ協定に従い採択されたコミットメントに沿った様々な分野における「グリーン」テクノロジーの幅広い導入といった優先分野における協力を深める用意が表明された。

・ 年次総会の結果、同行理事会は、同行の活動をアフリカのサハラ以南の国々からイラクへ限定的かつ段階的に拡大することを含む、今後の活動の見通しを特定する一連の重要な決議を採択した。また、2023年5月16日～18日の第32回EBRD年次総会をサマルカンド市で開催することが発表された。今次年次総会の出席者に対し、サマルカンドの投資及び観光のポテンシャルに関するプレゼンテーションが行われた。

・ 同行理事会決議により、2022年～2024年の同行の戦略実施計画及び財務活動報告書が承認された。

（5月12日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

【その他】

特になし。